

第2章

田上町の現状・課題

2-1. 人口減少・低密度化への対応	9
2-2. コンパクトな土地利用への対応	17
2-3. 公共交通整備への対応	25
2-4. 生活利便施設の配置への対応	29
2-5. 公共施設の利活用への対応	39
2-6. 課題の整理	44



2-1 人口減少・低密度化への対応

(1) 人口動向

本町の人口は、2000年（平成12年）の13,643人をピークに減少傾向となっています。2015年（平成27年）現在12,188人で、このまま推移すると2035年（平成47年）には9,000人を下回るものと想定されます。

年齢3区分別では、年少人口（14歳以下）が減少する一方、老年人口（65歳以上）が増加を続けており、1995年（平成7年）には老年人口が年少人口を逆転しています。生産年齢人口（15～64歳）は1995年（平成7年）をピークに減少に転じ、総人口に対する割合も同年から減少しています。老年人口は、将来推計では2020年（平成32年）をピークに減少に転じますが、割合は減少せずそれ以降も増加が続くと予想されます。

2035年（平成47年）の人口構成は、年少人口が626人（7%）、生産年齢人口が4,494人（50%）、老年人口が3,841人（43%）となるものと想定されます。

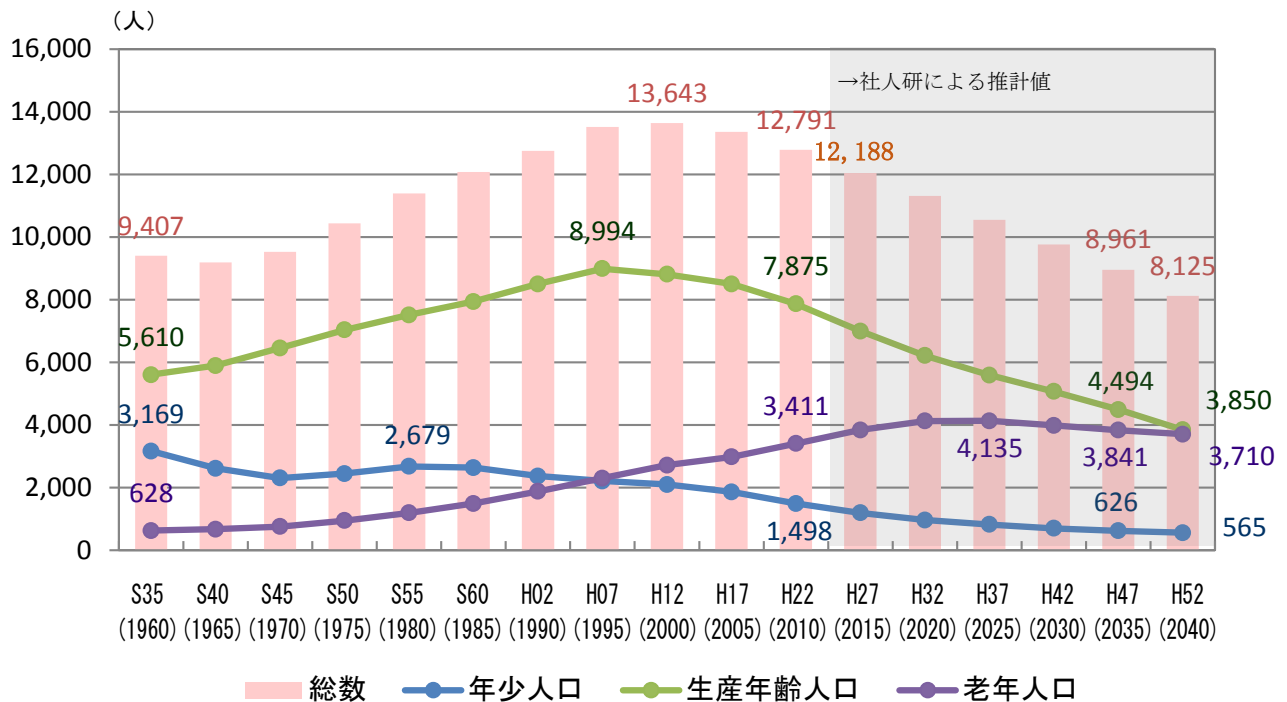


図 総人口・年齢3区分別人口推移と将来推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所（人口ビジョン推計値）

(2) 人口分布状況

① 地区別人口動向

250メートル幅のメッシュ（網目）形状での2015年（平成27年）現在の人口規模をみると、250人以上となっている地区が用途地域の清水沢・川船河周辺などに分布しています。

用途地域外では、羽生田駅西側住宅地で250人以上、田上駅周辺の住宅地で150人以上となっているほかは、概ね150人未満となっています。特に、川通地区では100人未満で人口集積が小さい集落形態となっています。

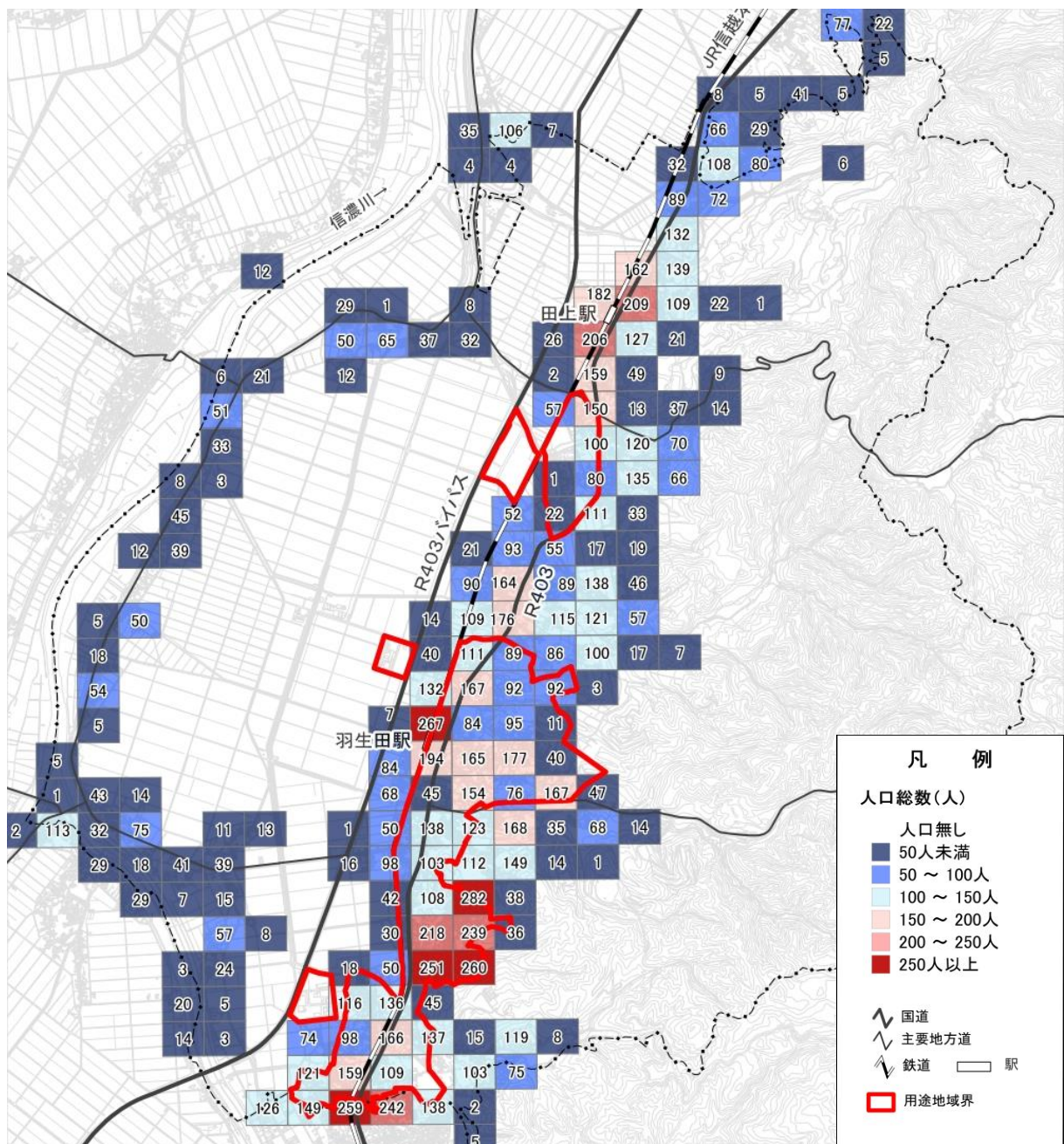


図 250mメッシュ人口分布状況（H27年現在）

出典：国勢調査

250メートルメッシュでの将来（2035年（平成47年））人口規模をみると、全体で現況よりも3割程度の減少が想定されます。

田上駅や羽生田駅周辺で2015年（平成27年）現在、「150～200人」や「200～250人」となっている地区において、将来は「100～150人」に減少することが想定されます。

人口集積が大きい清水沢・川船河周辺においても、現在「250人以上」の地区が「150～200人」に減少するなど、大幅な人口減となることが想定されます。

川通地区では全ての地区で人口が50人未満となり、深刻な過疎化が懸念されます。

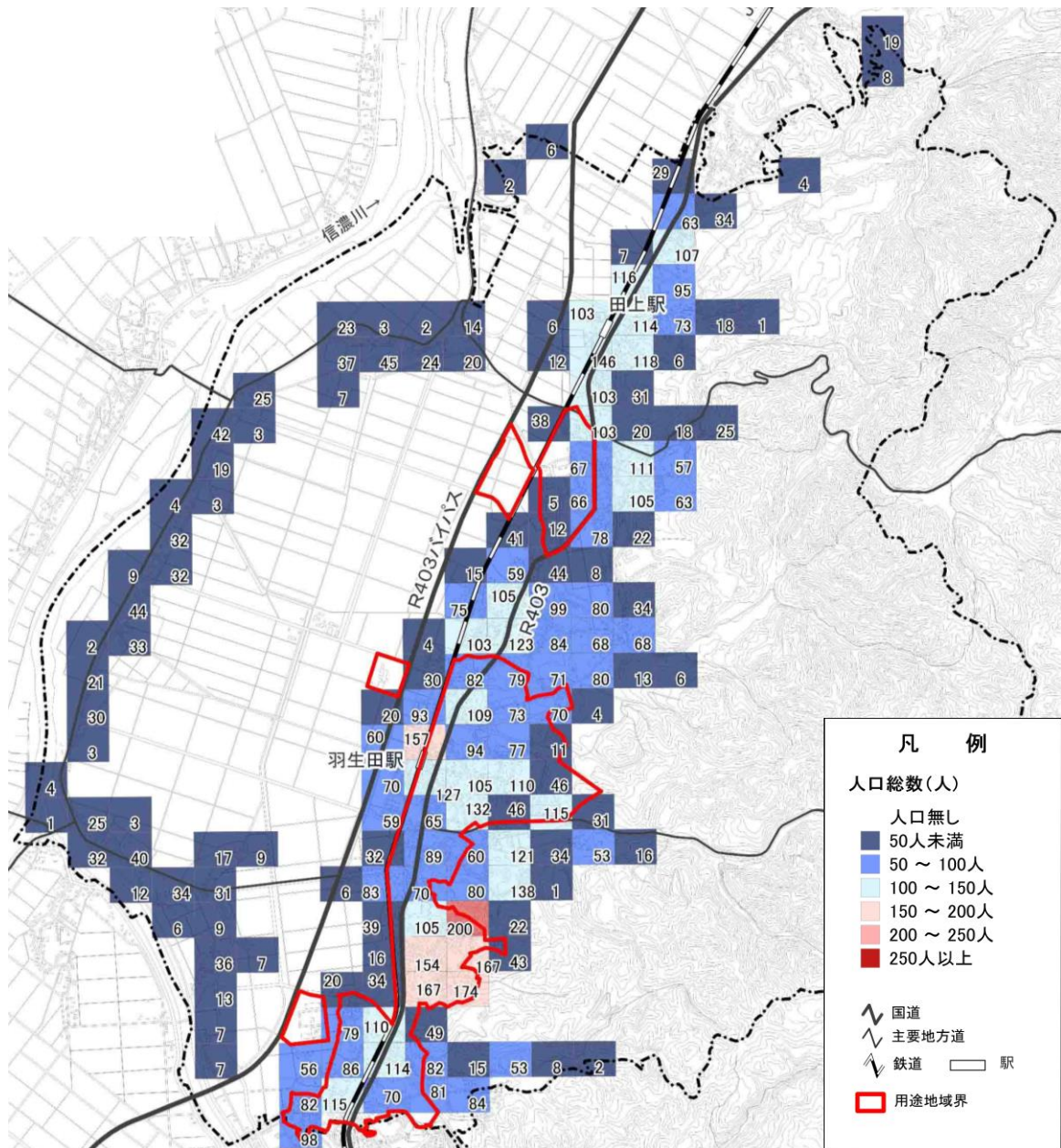


図 250mメッシュ人口分布状況（H47年推計）

出典：国勢調査

【2035年（H47年）人口分布の算出方法】

国立社会保障人口問題研究所が試算する推計方法を用いて田上、羽生田、川通の3地区の将来人口を推計し（田上町公共施設等総合管理計画で推計済）、その結果をもとに、3地区の現在（H22）から将来（H47）までの人口の増加率を算出。各メッシュの現在人口にその増加率を乗じた。

参考（各地区の増加率）：田上地区0.704、羽生田地区0.703、川通地区0.671

② 地区別高齢者人口動向

2015年（平成27年）現在、65歳以上の高齢者の人口比率を地区別にみると、高齢者福祉施設が立地する羽生田小学校西側、川船河などで40%以上となっているほか、曾根新田、保明新田などの川通地区で高い地区がみられます。

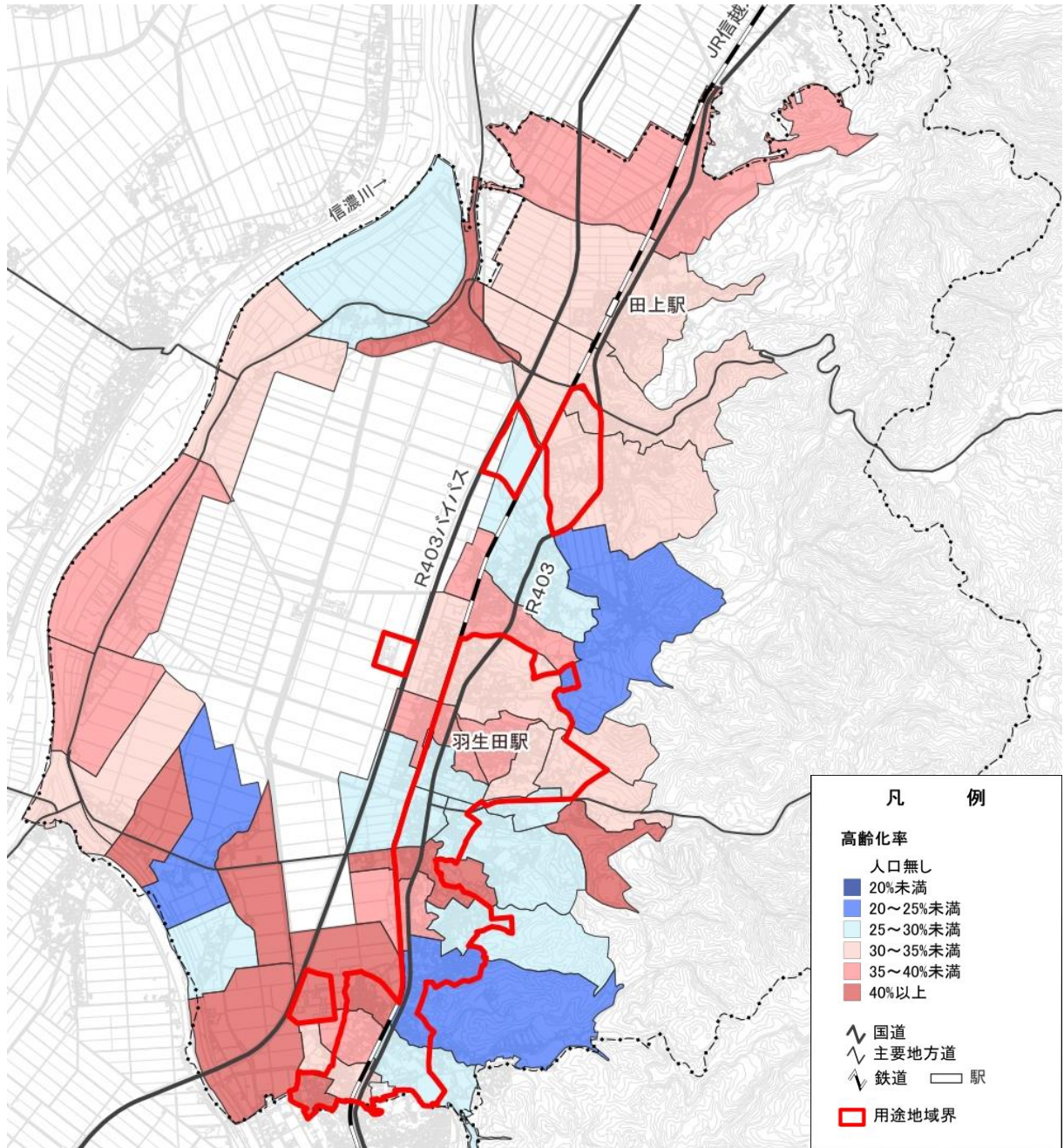


図 地区別高齢化率（H27年現在）

出典：国勢調査小地域（町丁界）

2035年（平成47年）の将来推計にもとづく高齢者比率を地区別にみると、ほとんどの地区で35%以上となります。現用途地域内や鉄道駅周辺、また既存住宅団地内においても高齢化が進行することが想定されます。

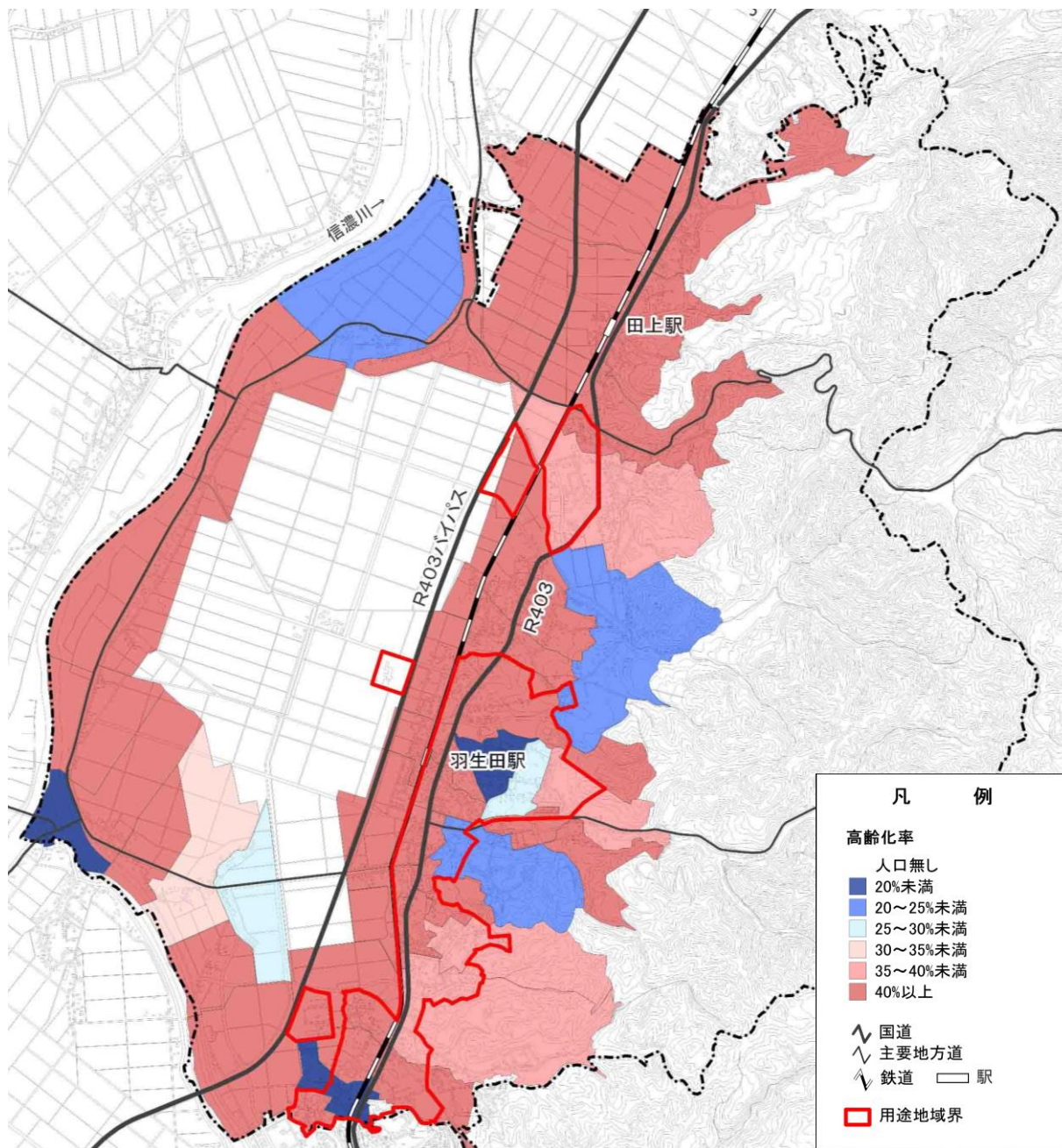


図 地区別高齢化率（H47年推計）

出典：国勢調査小地域（町丁界）

【2035年（H47年）高齢化率の算出方法】

H22国勢調査における小地域単位で、H17～H22の性別年齢別人口の実績をもとにコーホート変化率法を用いてH47の将来人口及び老年人口を求め、境界ごとの高齢化率を算出した。

(3) 市街地の状況

① 用途地域指定状況

本町の都市計画用途地域は 234ha あります。1973 年（昭和 48 年）に 197ha が指定され、その約 40 年後の 2016 年（平成 28）年 4 月に本田上工業団地、川之下、原ヶ崎（町役場周辺）、清水沢、川船河東、川船河工業団地の 5 か所（37ha）が拡大されました。

用途地域は羽生田地区と複数の飛び市街地に分かれています。

用途地域の種類は、第 1 種住居地域が 154ha（65.8%）、第 1 種中高層住居専用地域が 15ha（6.4%）で、住居系が約 170ha と 70%以上を占めます。また、工業地域が 38ha（16.2%）、準工業地域が 23ha（9.8%）で工業系が 26%、商業系（近隣商業地域）が 4.2ha で 2%となっています。

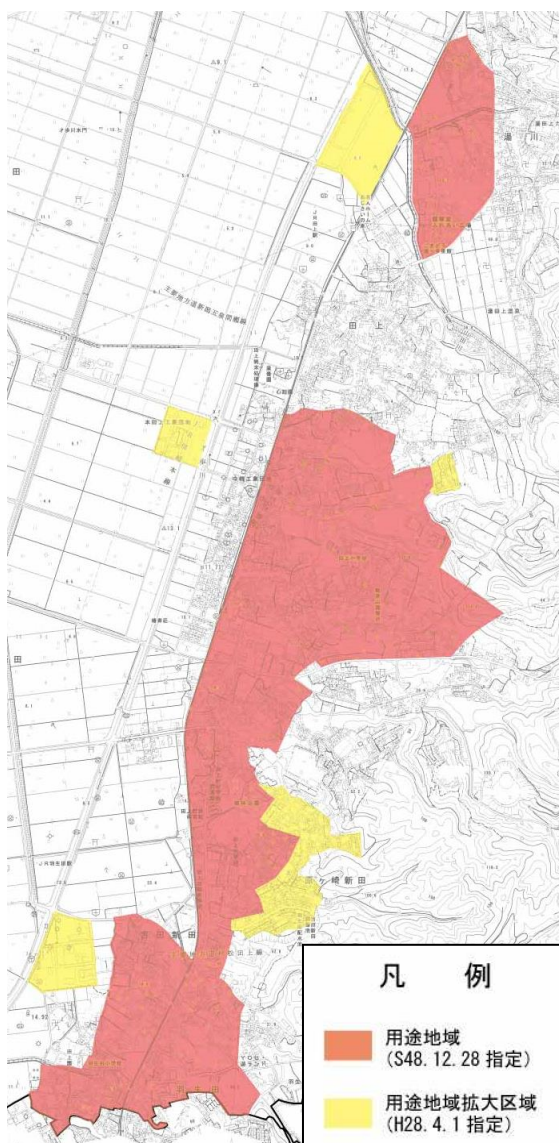


図 用途地域指定の変遷

出典：新潟県の都市計画、田上町都市計画図

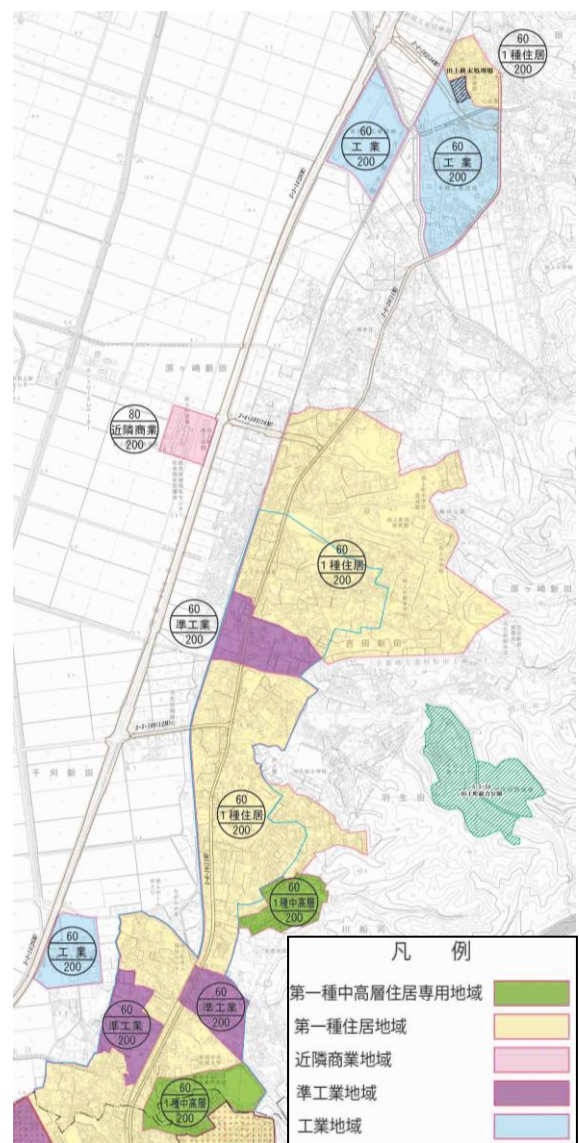


図 用途地域指定状況

出典：田上町都市計画図

② 用途地域内人口密度

本町の市街地内人口密度（用途地域内人口を住居系用途地域面積で除した値）は低下傾向で、2016年（平成28年）現在は29.1人/haとなっています。これは、県の非線引き都市の平均である45.3人/haを大きく下回ります。

表 市街地内人口密度の状況

	住居系用途地域 面積 (ha)	用途地域内人口 (人)	市街地人口密度 (人/ha)
田上町	153ha	4,447人	29.1人/ha
新潟県非線引き都市平均	8,477ha	384,308人	45.3人/ha

出典：新潟県の都市計画（H28.3.31現在）

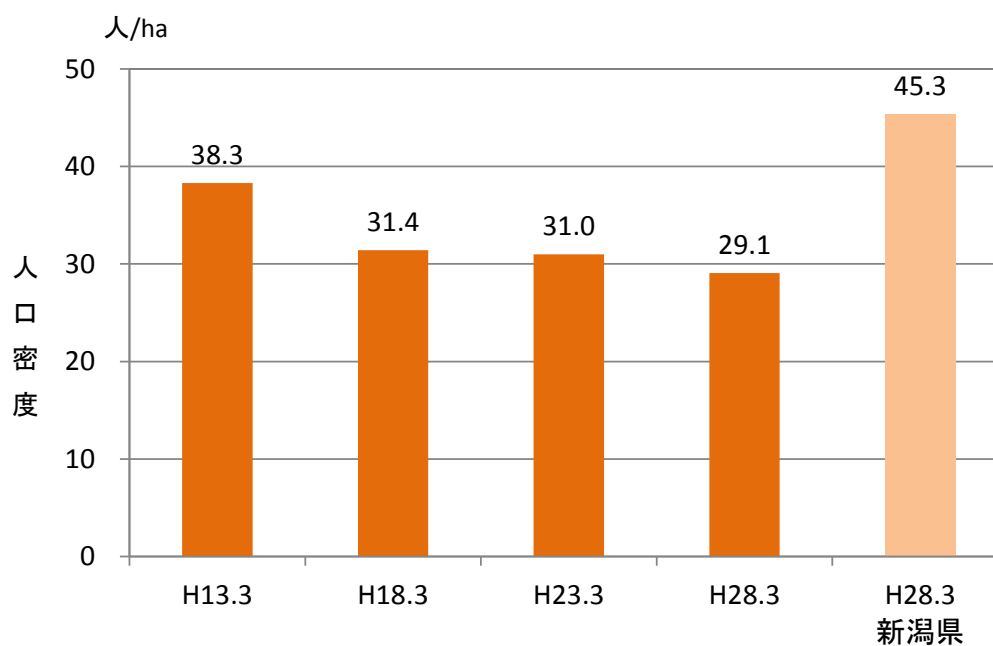


図 住居系用途地域内の人口密度の推移

出典：新潟県の都市計画

■人口減少・低密度化への対応に関する現状と課題の整理

現状

- 総人口は2000年（平成12年）以降減少に転じ、2035年（平成47年）は9,000人を下回る見通し。
- 高齢者比率は2015年（平成27年）の32%が、2035年（平成47年）には43%に上昇する見通し。
- 人口は全町的に減少し、市街地の低密度化が懸念される。人口規模が小さい集落部においても過疎化が進行する見通し。
- 2015年（平成27年）は、市街地周辺の新興住宅地等で高齢化率30%未満の地区が多く分布しているが、2035年（平成47年）には、ほとんどの地区で高齢化率が35%を超える見通し。
- 用途地域は1973年（昭和48年）の当初指定以降、大きな広がりはない（2016年（平成28年）に一部拡大あり）。
- 町内にはD I D（人口集中地区）※がなく、市街地の人口密度29.1人/haは、他の非線引き都市計画区域の平均（45.3人/ha）を大きく下回る。

※D I D（人口集中地区）：人口密度が1ha当たり40人以上の基本単位区等が隣接して、合計の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

課題

- 市街地内の低い人口密度、市街地外に人口が分散している現状の解消
- 地域の拠点となるエリアでの人口の維持、生活サービス機能の確保による持続可能な都市づくり
- 市街地内既存住宅地における空き家や未利用地の解消、良好な居住環境の維持
- 人口密度が低下する集落部等における生活サービス水準の維持

→ 都市機能が集まるコンパクトな市街地への人口集積による高密なまちづくり

2-2 コンパクトな土地利用への対応

(1) 土地利用状況

本町の土地利用は、J R信越本線より東側の現国道 403 号沿道及び丘陵地上に市街地（都市計画用途地域）や既存集落が形成されています。また、町域西部の信濃川沿岸の川通地区には、自然堤防上に既存集落が列状に形成されています。

J R信越本線と川通地区に囲まれた平坦地は農用地が広がり、町域東部の山間・丘陵地は山林が広がります。

近年、J R信越本線田上駅と羽生田駅の西側で住宅地開発が行われている他、本田上工業団地や川船河工業団地が国道 403 号バイパス沿道に整備されています。

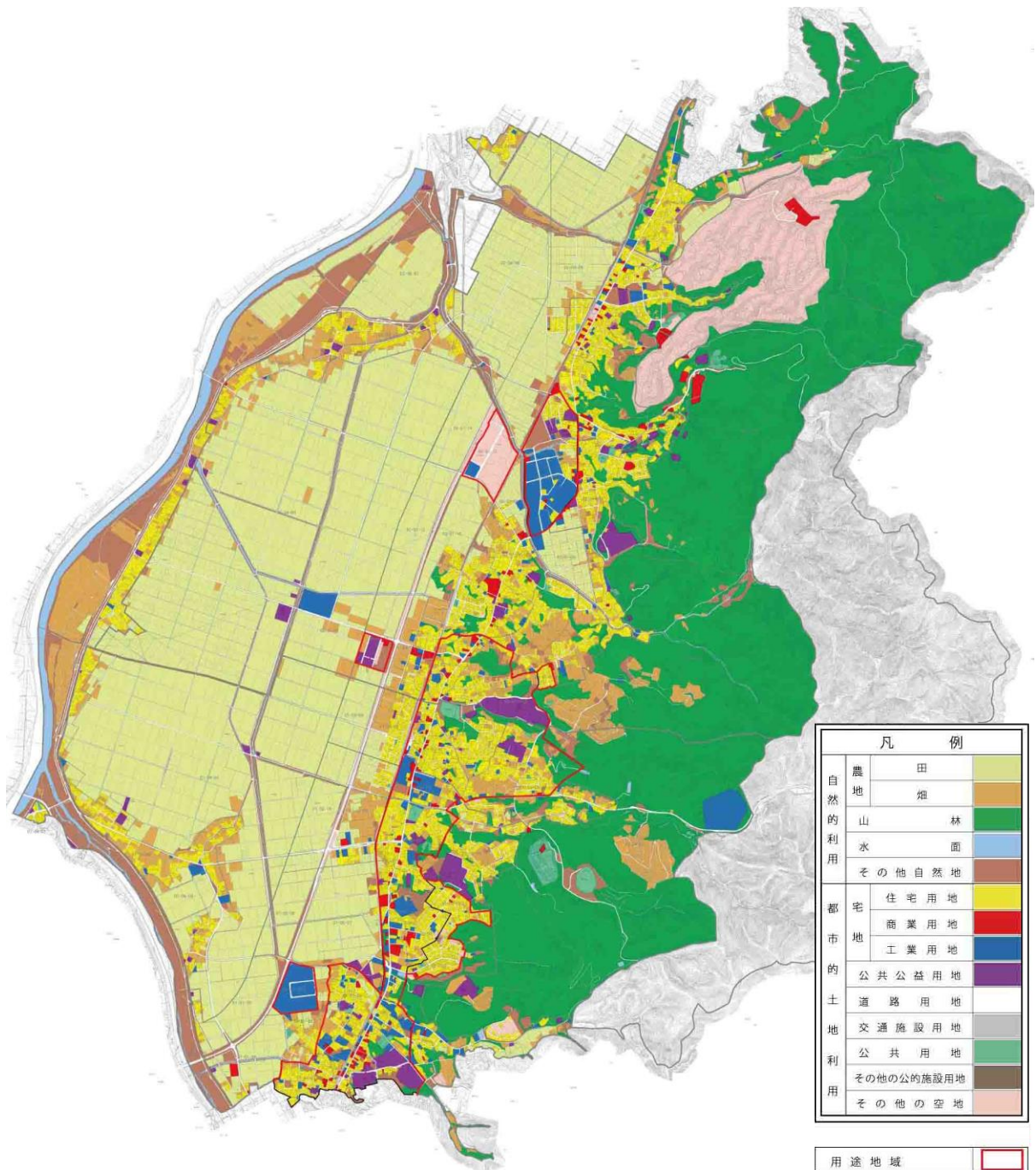


図 土地利用現況

出典：H24 都市計画基礎調査

(2) 用途地域内土地利用状況

現用途地域内の土地利用状況をみると、住宅用地が 36.9%、工業用地が 12.9%、道路・交通施設用地が 11.7%の順となっています。

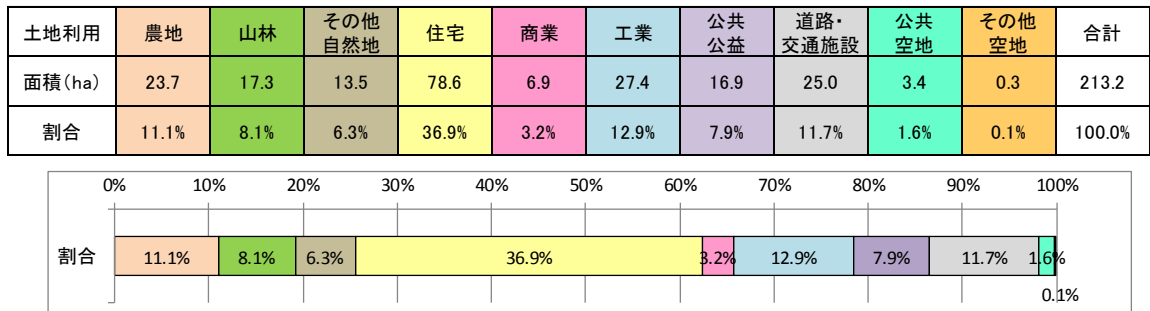


図 用途地域内土地利用の内訳

出典：H24 都市計画基礎調査

用途地域内には、11.1%に相当する農用地（23.7ha）が残存しています。小規模な畑が大部分を占めますが、吉田新田や原ヶ崎新田には比較的まとまった農用地（畑）がみられます。

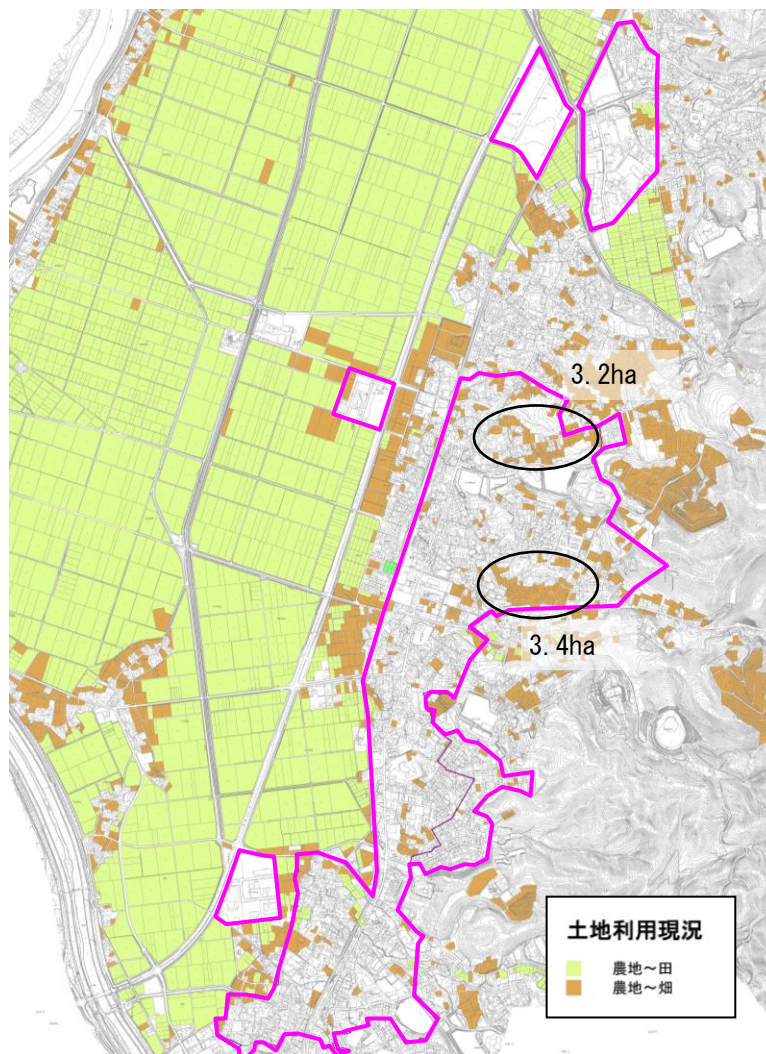


図 未利用地分布状況

出典：H24 都市計画基礎調査

(3) 法適用状況

本町には都市地域（都市計画区域）、農業地域（農業振興地域）、森林地域の3地域が主に指定されています。

都市計画用途地域は既存の住宅地や工業団地、役場周辺に指定され、用途地域を取り囲むように農業振興地域が指定されています。中でも特に優良農地の保全を図るべき「農用地区域」が用途地域の西側間際まで指定されています。市街地の東側は、比較的急勾配な山林地となっており、町域内での土地利用には法的・地形的に制約があることがわかります。

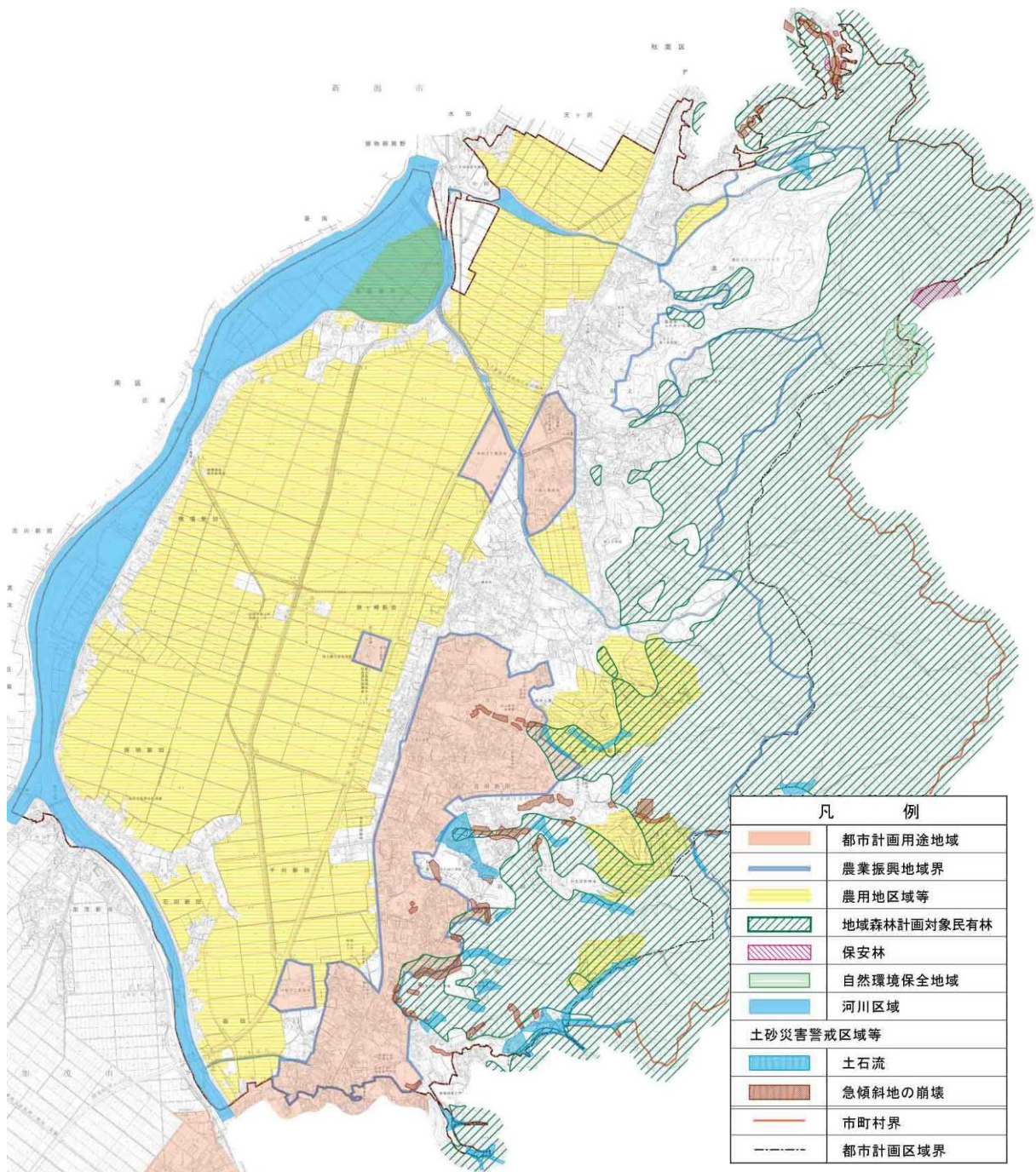


図 法適用状況

出典：H24 都市計画基礎調査

(4) 市街化動向

① 近年開発動向

町内でこれまでに行われた1ha以上の大規模な開発は、24か所あります。工業用の3件中用途地域内が1件（造成後、残りの2件も用途地域指定）、住宅系は18件中用途地域内が6件であり、用途地域外での住宅地開発が12件と多く行われています。

住宅地開発は平成10年までに完了しており、その後は工業団地開発や1ha未満の開発行為のみとなっています。

開発許可位置図

NO	種別	用途	面積 (ha)	開発年度
1	組合開発行為	住宅	4.5	S50～S55
2	民間開発行為	住宅	2.7	S52～S53
3	組合開発行為	住宅	1.2	S52～S52
4	民間開発行為	住宅	1.2	S55～S56
5	民間開発行為	住宅	2.3	S56～S57
6	民間開発行為	住宅	2.8	S58～S62
7	組合開発行為	住宅	1.4	S58～S59
8	組合開発行為	住宅	1.3	S60～S61
9	民間開発行為	他	47.0	S61～S63
10	民間開発行為	住宅	1.1	S62～S63
11	町開発行為	他	5.4	S63～H02
12	組合開発行為	住宅	2.0	S63～H01
13	民間開発行為	住宅	1.5	H01～H01
14	民間開発行為	工業	1.3	H02～H02
15	民間開発行為	住宅	1.4	H02～H03
16	民間開発行為	住宅	9.4	H02～H05
17	組合開発行為	住宅	2.1	H03～H03
18	民間開発行為	住宅	1.2	H05～H06
19	公社開発行為	工業	7.4	H06～H08
20	組合開発行為	農林	1.5	H07～H07
21	民間開発行為	住宅	2.8	H07～H07
22	民間開発行為	住宅	3.5	H07～H08
23	民間開発行為	住宅	1.5	H09～H10
24	公社開発行為	工業	10.0	H11～H24
25	民間開発行為	他	0.4	H26～H27
26	民間開発行為	工業	0.3	H27～
27	民間開発行為	商業	0.5	H27～H28

は用途地域内の開発行為

- 過去に行われた1ha以上の開発 (H23以降は0.3ha以上を含む)

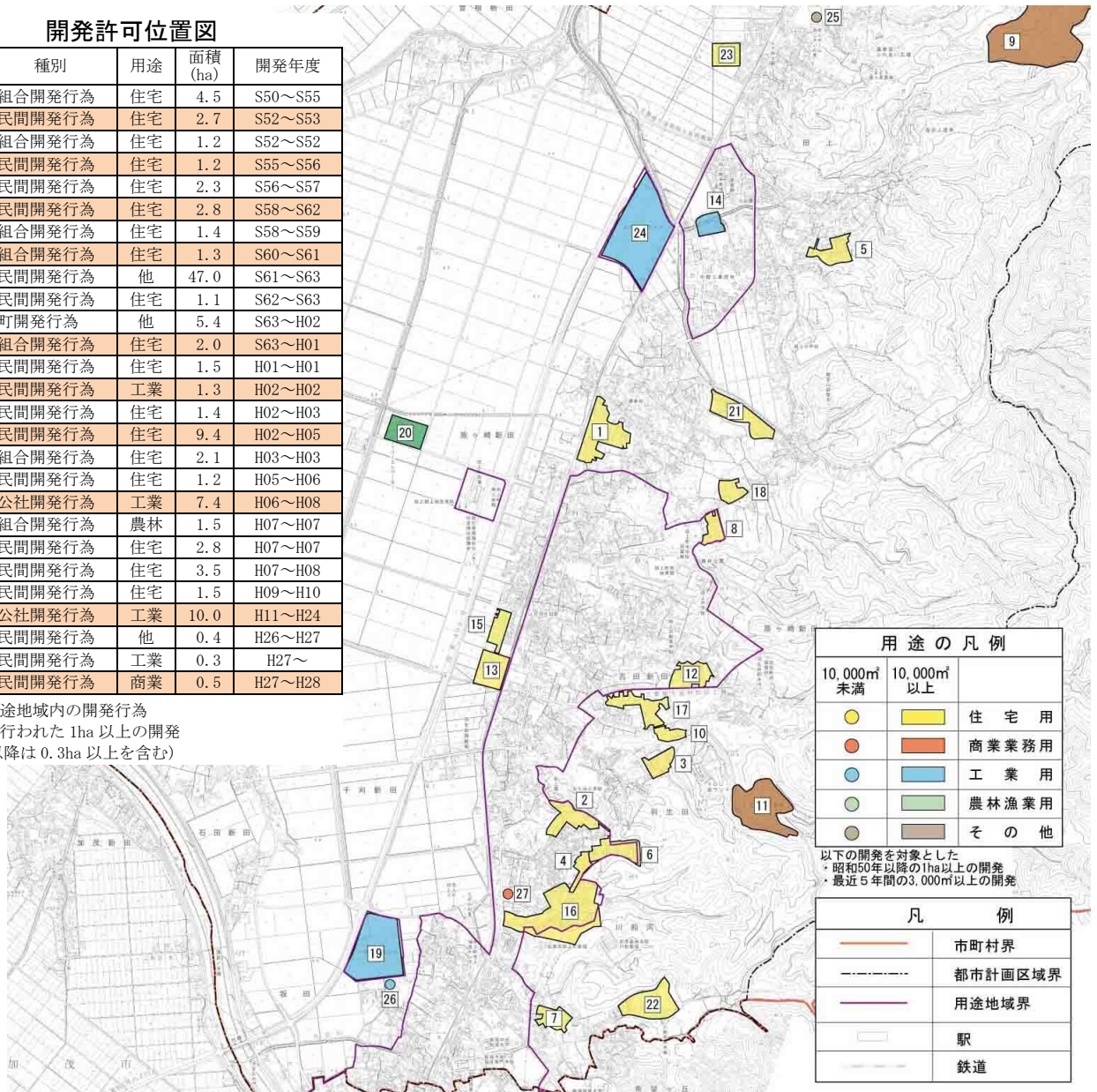


図 開発状況

出典：H24 都市計画基礎調査、開発行為許可申請受付簿

② 新築動向

町内では、2011～2015 年度（平成 23～27 年度）の 5 年間で、155 件の新築がありました。1 年間あたり 30 件程度となっています。

新築の分布状況は、現用途地域内が 63 件と全体の 4 割程度であり、その他の新築は、主に用途地域外の住宅開発地を中心に分布しています。

建築着工統計調査報告によると、人口規模に対する新築着工戸数は減少傾向にあります。また、平成 27 年現在、本町の新築着工戸数は人口 1,000 人あたり 1.8 戸で、新潟県平均の 5.0 戸を大きく下回ります。

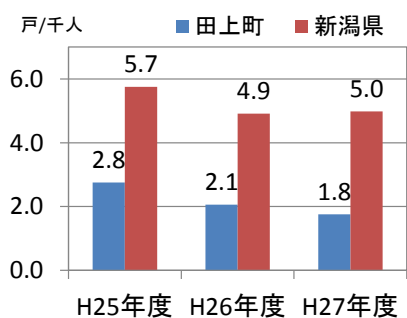


図 人口千人当たりの新築着工戸数

資料：建築着工統計調査報告

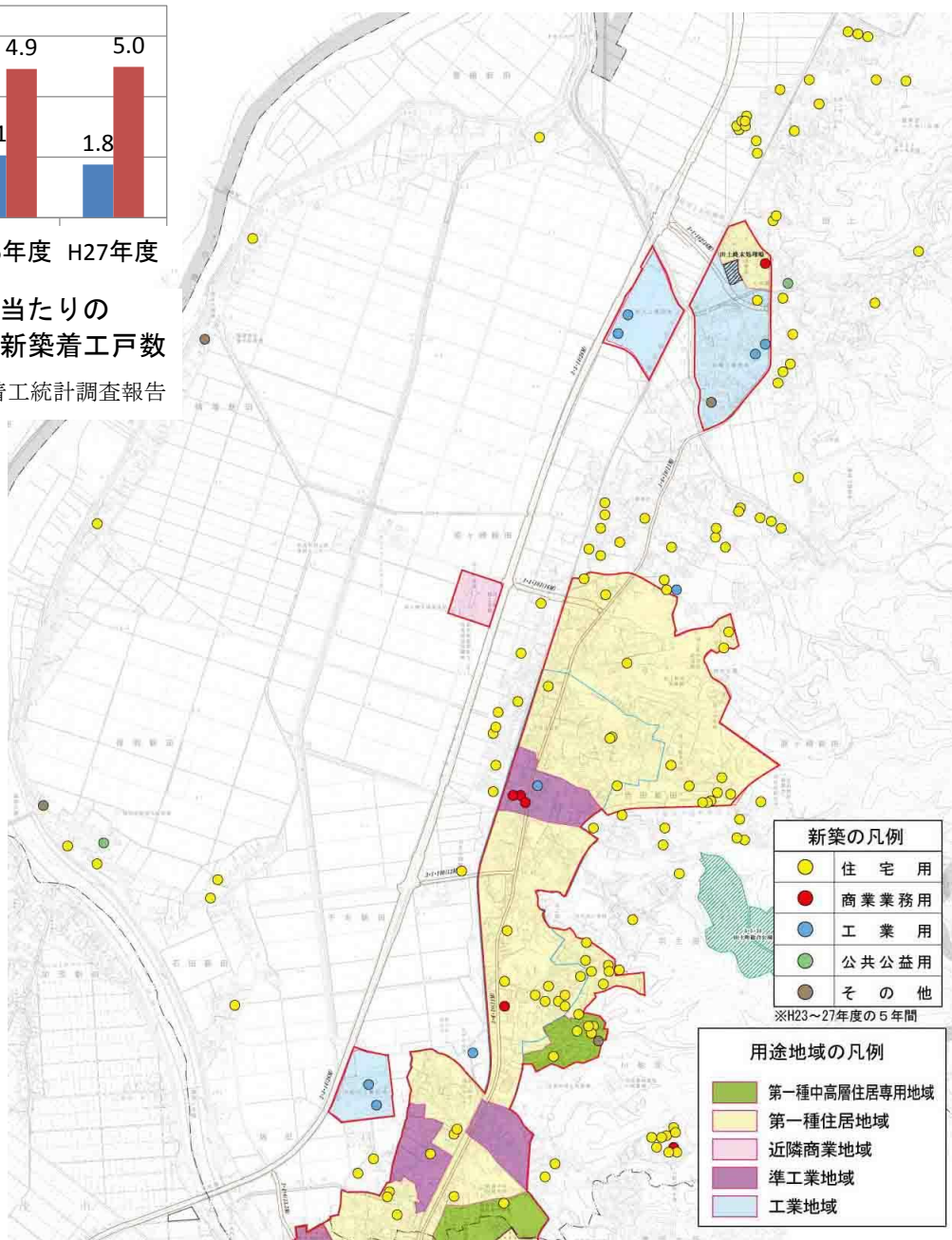


図 近年の新築建築の分布状況（H23～27 年度）

出典：建築基準法関係事務処理簿

(5) 空き家分布状況

2016年（平成28年）3月現在、町内で221件の空き家が確認されています。

分布状況を見ると、現用途地域内では自動車学校周辺やJR羽生田駅東側の比較的建物が密集した住宅地、川船河の古くからの住宅地など、住居系用途地域内に広くみられます。

用途地域外では、中継工業団地の東側や南側に位置する集落、田上駅西側・羽生田駅西側の住宅地などに多くみられます。

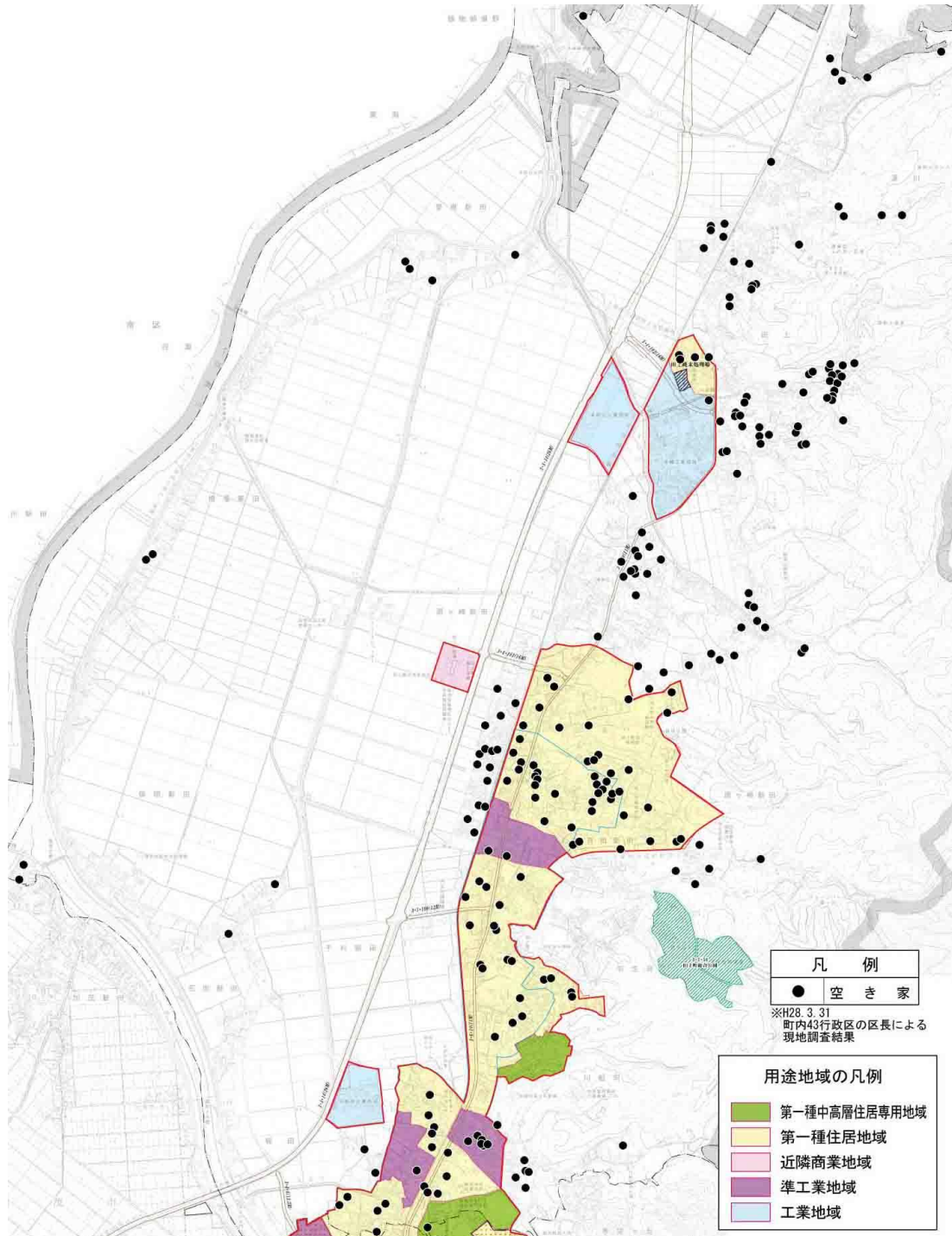


図 空き家分布状況

資料：田上町調査（H28.3、町内43行政区の区長が現地調査）

(6) 土砂災害警戒区域・浸水想定区域分布状況

町域西側には信濃川が流れ、そこに注ぎ込む五社川、才歩川、羽生田川、大正川など多くの支流が流れます。JR信越本線よりも西側の水田地一体は、浸水想定区域となっています。

町域東部の山間丘陵地には、土砂災害の危険がある土砂災害警戒区域が94か所指定されており、原ヶ崎や清水沢の用途地域内にも分布します。

表 土砂災害警戒区域箇所数

	急傾斜	土石流	地滑り	計
田上町	52(44)	42(31)	0(0)	94(75)

資料：新潟県土砂災害警戒区域等の一覧（H28.8.31現在）（ ）は特別警戒区域の内訳数

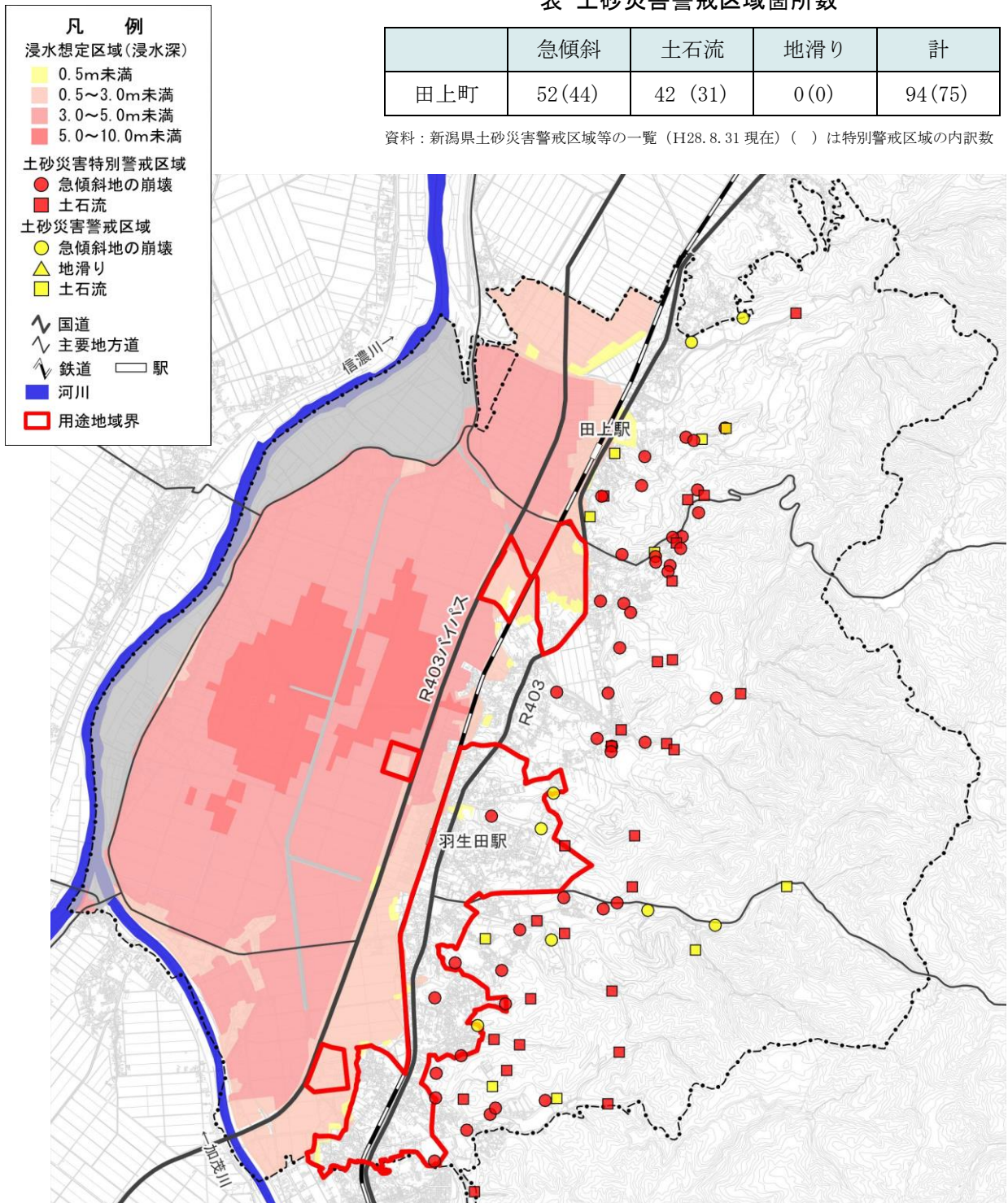


図 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の分布状況

出典：信濃川水系信濃川（下流）、関屋分水路洪水浸水想定区域図（想定最大規模）【田上町】
新潟県HP（市町村ごとの指定状況及び基礎調査結果の公表状況）

■コンパクトな土地利用への対応に関する現状と課題の整理

現状

- 町域は東部の山林地、中央の市街地（現国道 403 号沿道）・宅地、西部の農用地の 3 種類に分けられる。
- 市街地（用途地域）内に全面積の 11%に相当する約 25ha の農地が残る。また、田上中学校周辺の用途地域内にまとまった山林が存在する。
- 用途地域以外は農振農用地や森林地域などの規制があり、開発等が制約される。
- 近年、用途地域内での開発はほとんど行われておらず、用途地域外側での開発が目立つ。住宅地開発は 1999 年（平成 11 年）以降なし。
- 町内の新築着工戸数は 2015 年（平成 27 年）現在 1.8 戸/千人と、県平均の 5.0 戸/人を大きく下回る。
- 用途地域外縁部や外側での新築活動が多く、中心部付近での新築活動は少ない。
- 空き家が 2016 年（平成 28 年）現在 221 件確認されており、用途地域内の建物密集地や古くからの住宅地等に多く分布する。
- 用途地域内にも浸水想定区域や土砂災害警戒区域が分布する。

課題

- 用途地域外での開発・建築等の抑制による適切な規模のコンパクトな市街地の形成
- 市街地内に分布する未利用地や空き家の有効活用による都市的土地利用の推進
- 自然災害等による被害が想定される地区の状況に応じた対応策の検討
- 市街地を取り囲む山林や優良農地の維持・保全（防災、環境面など）

→市街地の外側で開発や建築が散見される中、一定の区域内での効果的で安全な土地利用の展開と自然環境の保全

2-3 公共交通整備への対応

(1) 公共交通整備状況

町内には路線バスと鉄道（JR信越本線）の2種類の公共交通が整備されています。

路線バスは平成29年現在、加茂市幸町～湯っ多里館の1路線が1日9.5往復（平成30年で1日5往復）しています。利用者は1日当たり16人程度であり、減少傾向となっています。

鉄道は、JR田上駅と羽生田駅の2駅が配置され、羽生田駅では平成29年現在、1日当たり500人程度が乗車します。利用者数は減少傾向となっています。

バス停及び鉄道駅からの徒歩圏（半径500m）内に、原ヶ崎新田や清水沢の一部を除く住居系の用途地域がおさまります。なお、川通地区は公共交通の空白地帯となっています。

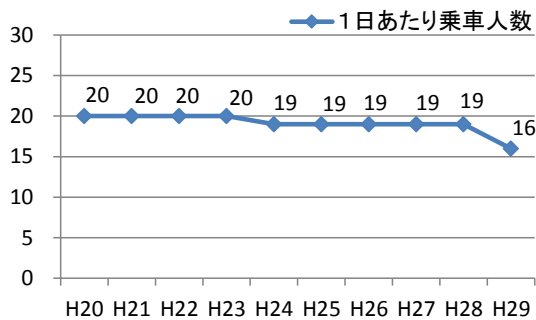


図 路線バス乗車数(幸町～湯っ多里館)

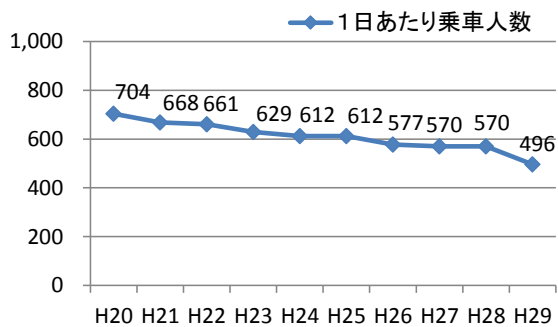


図 鉄道乗車数(JR 羽生田駅)

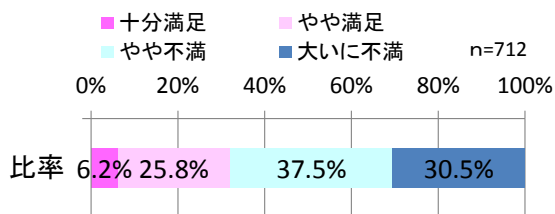


図 町民の公共交通に関する満足度

資料：H29 立地適正化計画アンケート

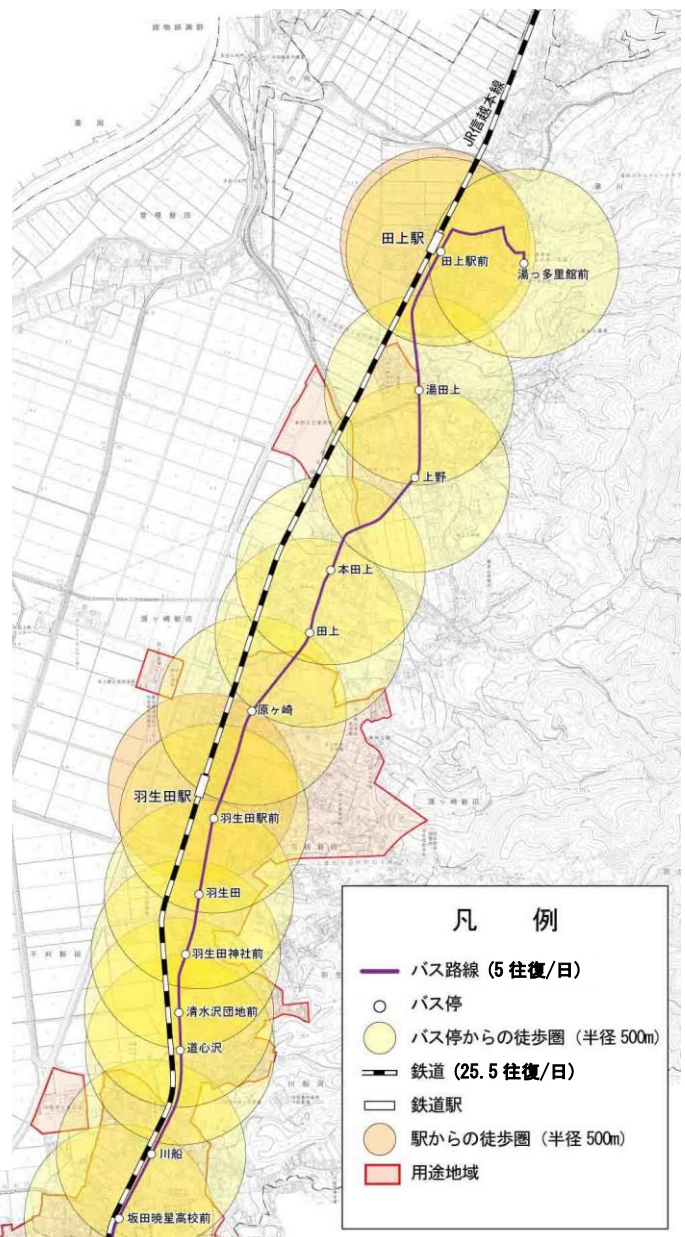


図 公共交通整備状況・交通拠点からの徒歩圏

出典：(バス) 田上町資料、(鉄道) JR 東日本 HP

(2) 町民の主な交通手段

町民の通勤・通学時の交通手段をみると、自家用車が76.6%で最も多く、鉄道・電車が12.8%、自転車が6.4%となっています。自動車への依存度が大きく、公共交通（鉄道・電車と乗合バスの合計：14.6%）を大きく上回ります。

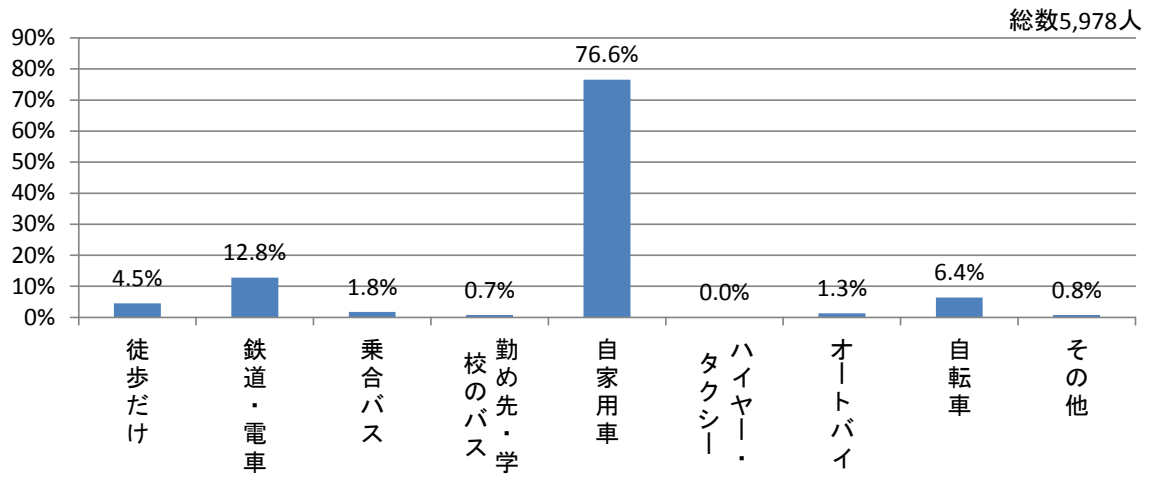


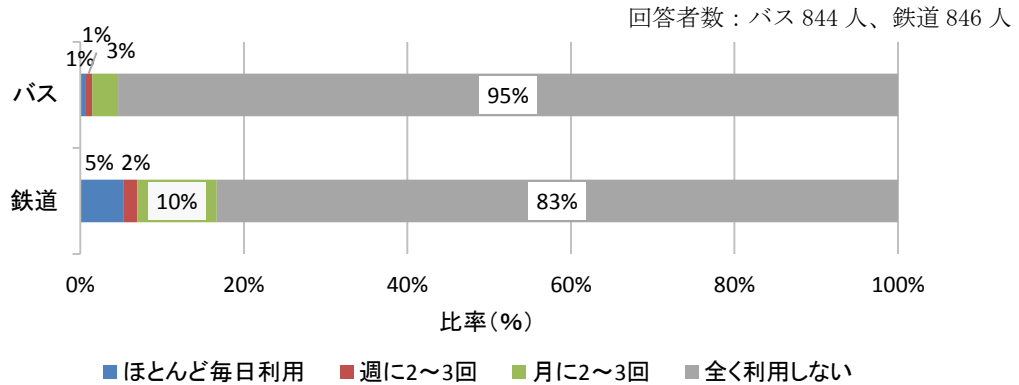
図 町民の通勤通学時の交通手段（H22年）

出典：国勢調査
※同調査は、平成27年は未実施

(3) アンケート調査結果（主な結果を抜粋）

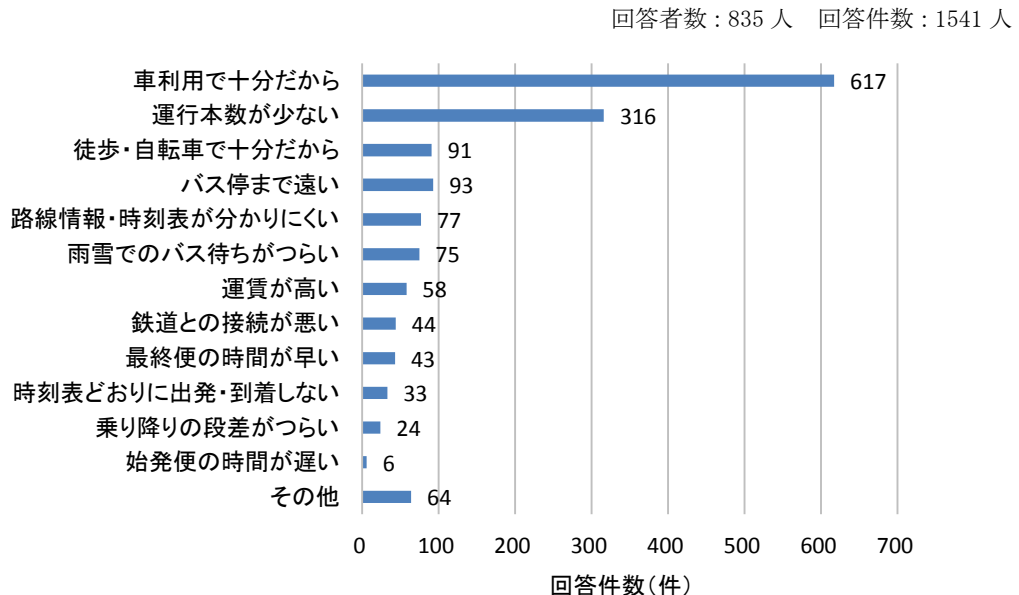
■ 普段の鉄道・バスの利用状況

問. あなたは普段、鉄道・バスをどの程度利用していますか。



■ バス利用に関する不満など

問. バス利用時に不満に感じている点・改善すべき点はありますか。または、バスを「ほとんど乗らない人」は、利用が少ない理由は何ですか。（3つまで○）



【アンケート自由意見】

- ・町内だけの小型バスが走ってくれるとありがたい。私は今自分で運転し、出かけているけれど、運転しなくなったらどうするか心配です。タクシーばかりでは大変。安く町内バスが走ってくれたらありがたいです。(H29 立地適正化計画アンケート)
- ・羽生田駅周辺の道路が狭く、小学生、車が多いので危険です。バスが駅前まで入れないことも利用促進の足かせになっていると思います。(H28 総合計画アンケート)

■公共交通整備への対応に関する現状と課題の整理

現状

- 民間路線バスが1路線のみで、町営バスは整備されていない。路線バスの1日当たり乗車人数は16人程度と少ない。
- 川通地区に公共交通が整備されておらず、空白地となっている。
- 町内には田上駅と羽生田駅の2か所の鉄道駅が配置され、町の交通拠点となっている。
- 羽生田駅の1日当たり鉄道乗車数は500～600人程度で減少傾向。
- 町民の通勤・通学の交通手段は、自家用車が76.6%で最も多く、鉄道・電車が12.8%、自転車は6.4%で続く。交通手段を自動車に依存する傾向が高い。
(アンケート結果)
- バスを日常的(週に2～3回以上)に利用する町民の割合は2%、鉄道を日常的に利用する割合は7%と低い。
- バスを利用しない理由としては、「車利用で十分」、「バスの運行本数が少ない」、「バス停まで遠い」などがあげられる。

課題

- 交通利便性の高い町中心部(地域拠点)への人口集約などによる公共交通利用の促進
- 現況の不十分な公共交通の再編による公共交通空白地への対応
- 自動車を運転しない高齢者の移動環境の確保

→町の交通拠点の形成と移動環境の改善による暮らしやすいまちづくり

2-4 生活利便施設の配置への対応

(1) 医療施設分布状況

町内に総合病院は立地していません。内科を有する診療所が3か所分布していますが、現用途地域（住居系用途地域）では徒歩圏に入らない地区がみられます。

表 診療所一覧

NO	機関名	診療科
1	須田医院	内科、脳神経外科、リハビリテーション科
2	田上診療所	神経科、内科、小児科
3	星野内科医院	内科、呼吸器科、アレルギー科

資料：新潟県診療所名簿（平成28年4月1日現在）

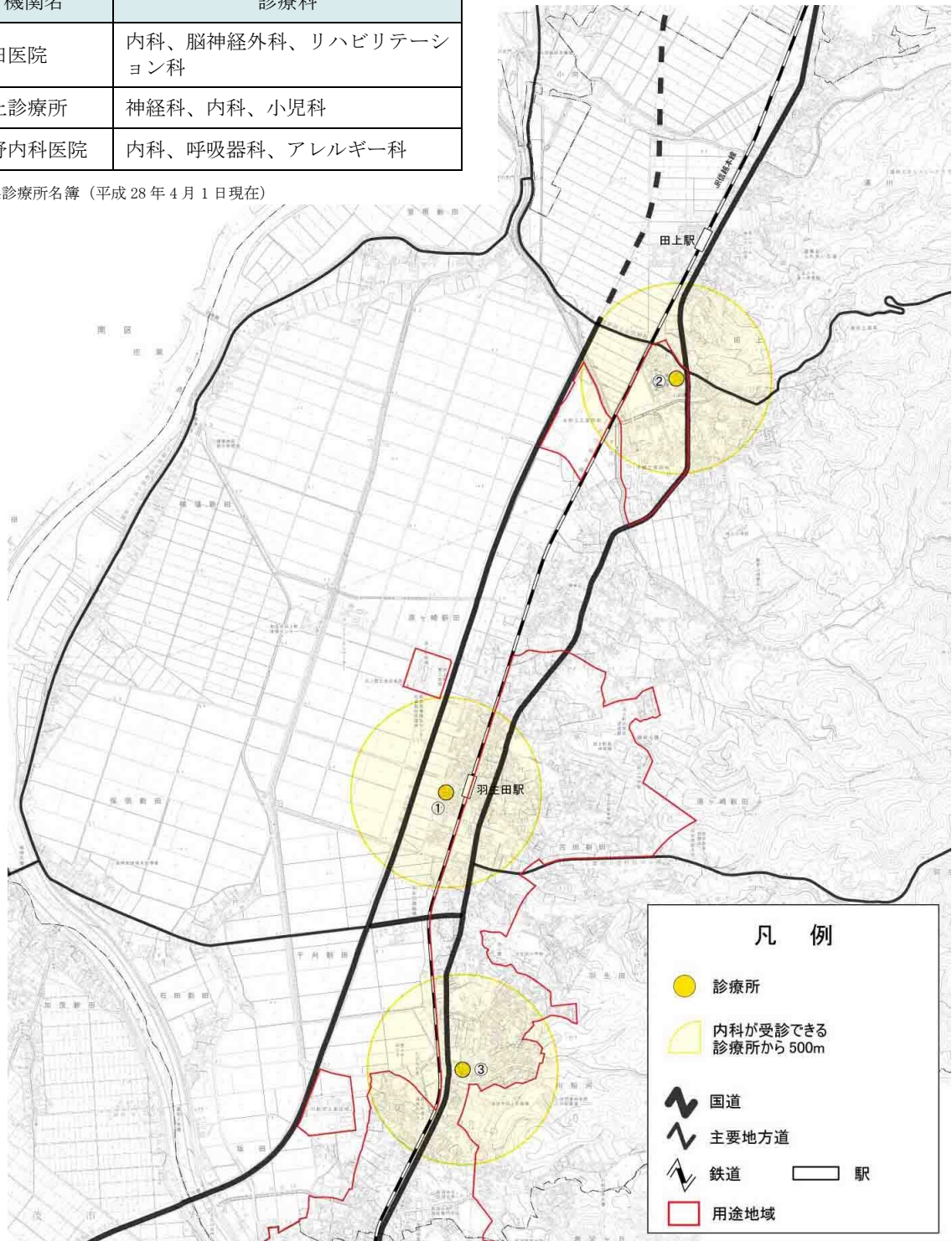


図 医療施設分布状況

出典：新潟県診療所名簿（平成28年4月1日現在）

(2) 子育て関連施設分布状況

町内には保育所（幼稚園）が1園、幼稚園が1園立地しており、町内の園児数に対して充足しています。待機児童はいません。本町の年少人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向が続く見通しであるため、幼稚園及び幼稚園の容量は十分であると考えられます。

幼稚園、幼稚園ともに、登園・降園用のバスが運行されています。また、幼稚園では子育て支援センターが併設されており、子育てに関する相談や情報提供などを行っています。

放課後の小学生を預かる児童クラブが、田上小学校、羽生田小学校に有料で設置されています。小学生児童数は減少傾向ですが、共働き世帯の増加や6年生までの対象拡大などにより、需要が拡大するものと考えられます。

表 子育て関連施設

	公立保育所 (幼稚園)	私立幼稚園	児童クラブ
施設名	竹の友幼稚園	田上いずみルーテル幼稚園	田上小学校 羽生田小学校
定員	3歳未満：98人 3歳児以上：180人	120人	—
園児・児童数	257人	52人	133人
	・平日、土曜日 ・延長保育時間あり ・子育て支援センターを併設	・バス送迎あり ・預かり保育延長時間あり	

資料：田上町HP、学校基本調査（H27）

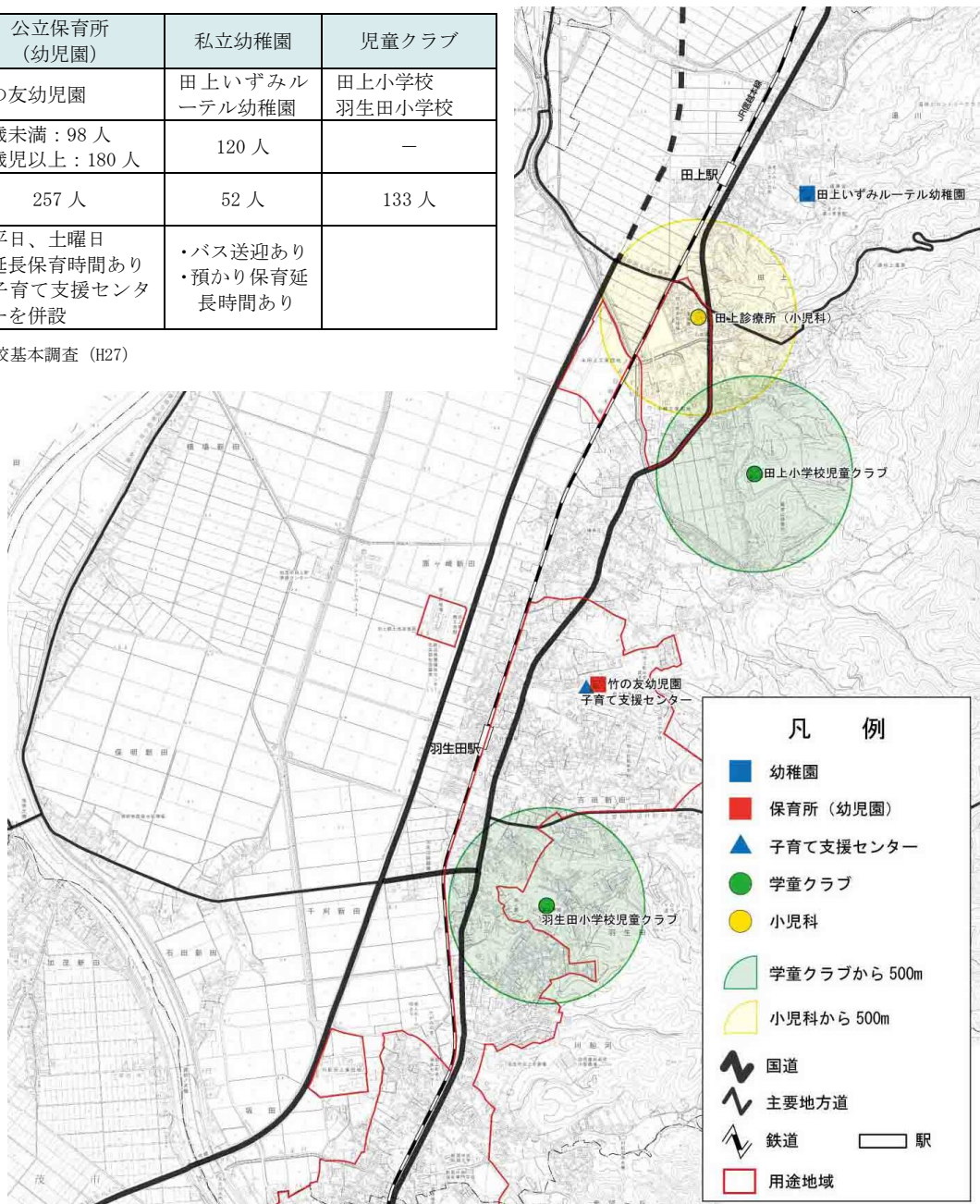


図 子育て関連施設分布状況

出典：田上町HP、学校基本調査

(3) 介護福祉施設分布状況

主な介護福祉施設として、町内には通所型5か所、入所型4か所、訪問型4か所が立地します（重複あり）。このほか、地域包括センターと老人福祉センターが整備されています。

町の要介護認定者数は増加傾向であり、人口（1号保険者数）に占める割合も微増傾向です。今後も各種介護の需要は増加することが想定されます。

表 介護福祉施設

	NO	施設名
通所型	1	デイサービスセンター あじさいの里
	2	介護老人保健施設 晴和会田上園
	3	老人介護施設 たがみの里 通所介護事業所
	4	田上町デイサービスセンター
	5	小規模多機能ホーム うめこの郷
入所型	6	介護付有料老人ホームゆとり
	7	特別養護老人ホーム あじさいの里
	8	ユニット型介護老人保健施設 晴和会田上園
	9	介護老人保健施設 晴和会田上園
訪問型	10	生活サポートセンター けあーず
	11	社会福祉法人田上町社会福祉協議会
	12	田上町訪問看護ステーション
	13	小規模多機能ホーム うめこの郷
	14	地域包括支援センター
	15	老人福祉センター

資料：介護サービス情報公表システム等

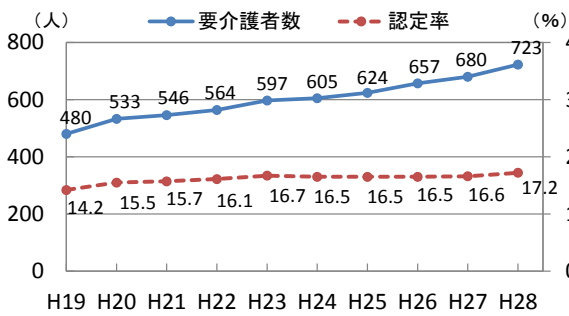


図 要介護認定者数の推移

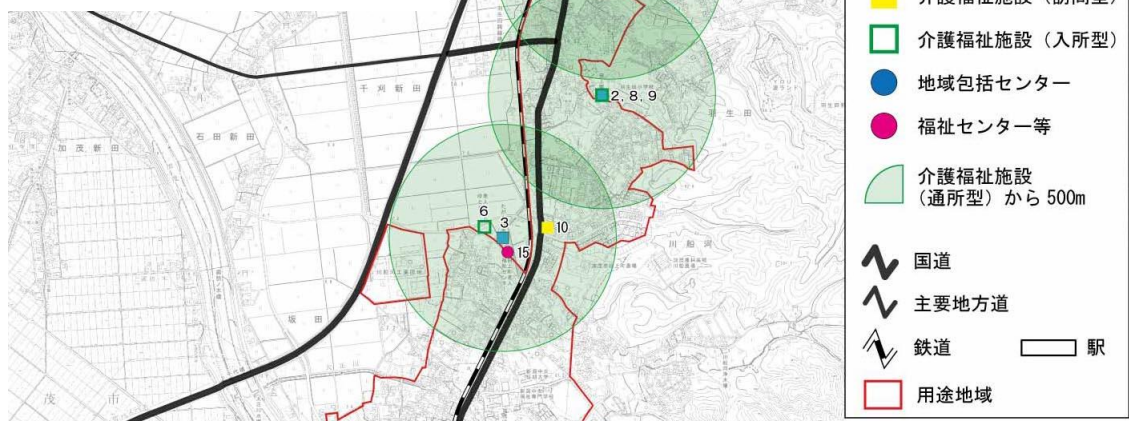


図 介護福祉施設分布状況

出典：H28 社会福祉施設名簿

町内での介護保険サービスの利用状況をみると、居宅サービスでは訪問リハビリテーションで計画を実績が上回りました。また、地域密着サービスでは地域密着型通所介護で計画を実績が上回りました。

表 介護サービスの利用状況（H28 実績）

	NO	サービスの種類	計画回数 ・人数等	実績回数	計画比 (%)
居宅サービス	1-1	訪問介護	18,328 回	16,092 回	87.8
	1-2	訪問入浴介護	493 回	359 回	72.8
	1-3	訪問看護	4,202 回	3,601 回	85.7
	1-4	訪問リハビリテーション	810 回	915 回	113.0
	1-5	居宅療養管理指導	84 回	73 回	86.9
	1-6	通所介護	23,428 回	20,977 回	89.5
	1-7	通所リハビリテーション	3,781 回	3,181 回	84.1
	1-8	短期入所生活介護	17,030 日	13,576 日	79.7
	1-9	短期入所療養介護	186 日	28 日	15.1
	1-10	特定施設入居者生活介護	276 人	213 人	77.2
	1-11	福祉用具貸与	2,724 人	2,006 人	73.6
	1-12	特定福祉用具販売	60 人	35 人	58.3
	1-13	居宅介護住宅改修	48 人	32 人	66.7
	1-14	居宅介護支援	3,912 人	3,560 人	91.0
地域密着サービス	2-1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 人	0 人	—
	2-2	夜間対応型訪問介護	0 人	0 人	—
	2-3	認知症対応型通所介護	0 人	0 人	—
	2-4	小規模多機能型居宅介護	0 人	0 人	—
	2-5	認知症対応型共同生活介護	240 人	123 人	51.3
	2-6	地域密着型特定施設入居者生活介護	0 人	0 人	—
	2-7	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0 人	0 人	—
	2-8	複合型サービス	0 人	0 人	—
	2-9	地域密着型通所介護	0 人	157 人	—
介護保険施設	3-1	介護老人福祉施設	1,380 人	1,185 人	85.9
	3-2	介護老人保健施設	696 人	642 人	92.2
	3-3	介護療養型医療施設	132 人	66 人	50.0

資料：田上町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画
（計画期間：2018（平成30）年度～2020（平成32）年度）

(4) 学校教育施設分布状況

町内には小学校2校、中学校1校が立地しています。高等学校はありません。遠方からの通学に対応するため、小学校では学校からおおむね2 km 以上、中学校ではおおむね3 km 以上離れた地区に居住する児童・生徒はスクールバスを利用します。

表 小中学校

	学校名	学級数	児童生徒数
小学校	田上小学校	9	256 人
	羽生田小学校	10	264 人
中学校	田上中学校	10	306 人

資料：田上小学校 HP、羽生田小学校 HP
新潟県学校基本調査（H27）

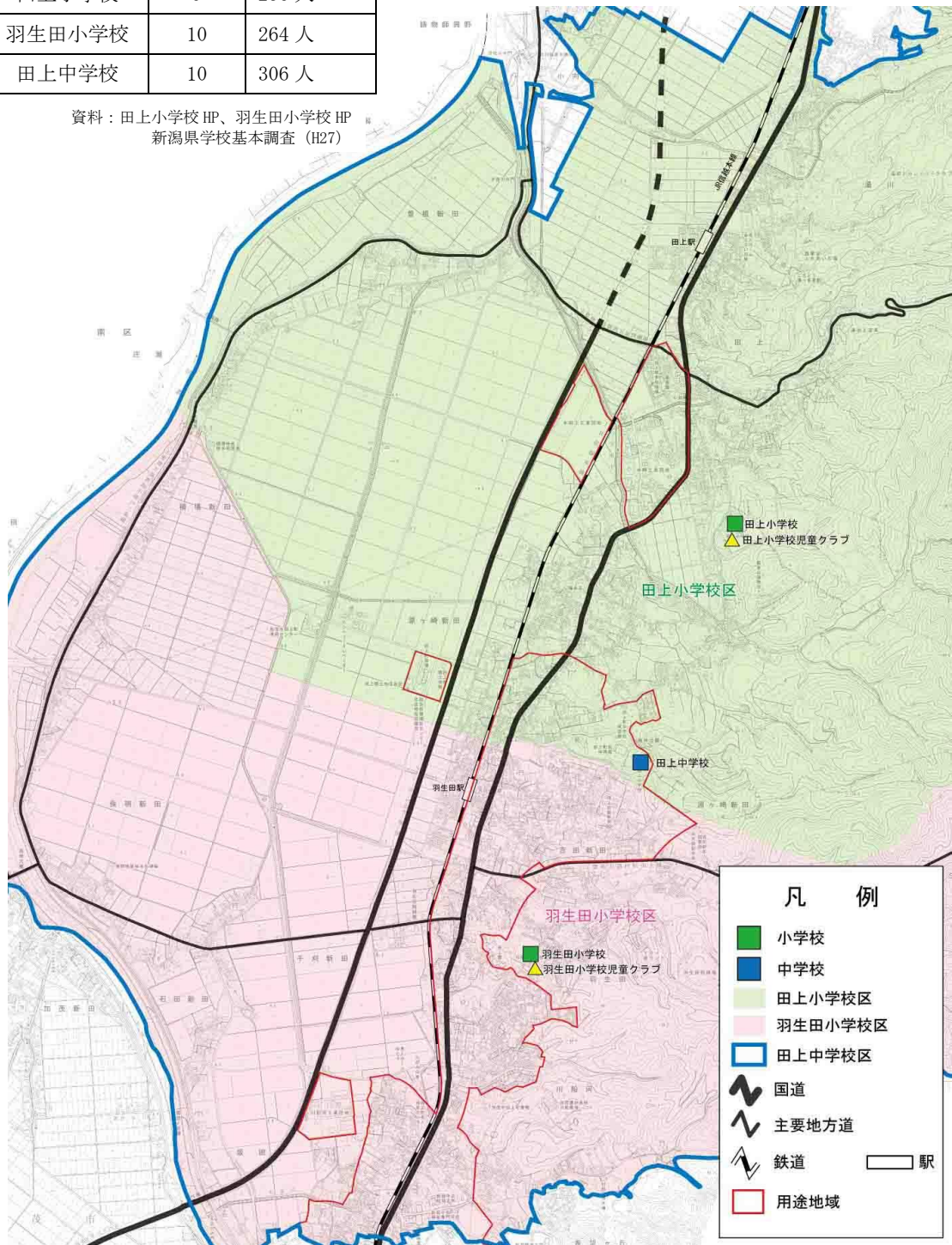


図 小学校区状況

出典：田上町教育委員会

(5) 教育・文化交流施設分布状況

町内には町管理の公民館施設として、会議・生涯学習・図書館機能等を有する公民館や運動施設を兼ね備えたコミュニティセンター、原ヶ崎・保明地区の交流センターが立地しています。また、運動施設としてテニスコートや田上町民体育館、羽生田野球場等が整備されています。国道403号バイパス沿道の道の駅整備に合わせて、町では田上町交流会館を建設します。これにより、既存の公民館機能を集約し、町民の交流やにぎわいの拠点形成を図る予定としています。

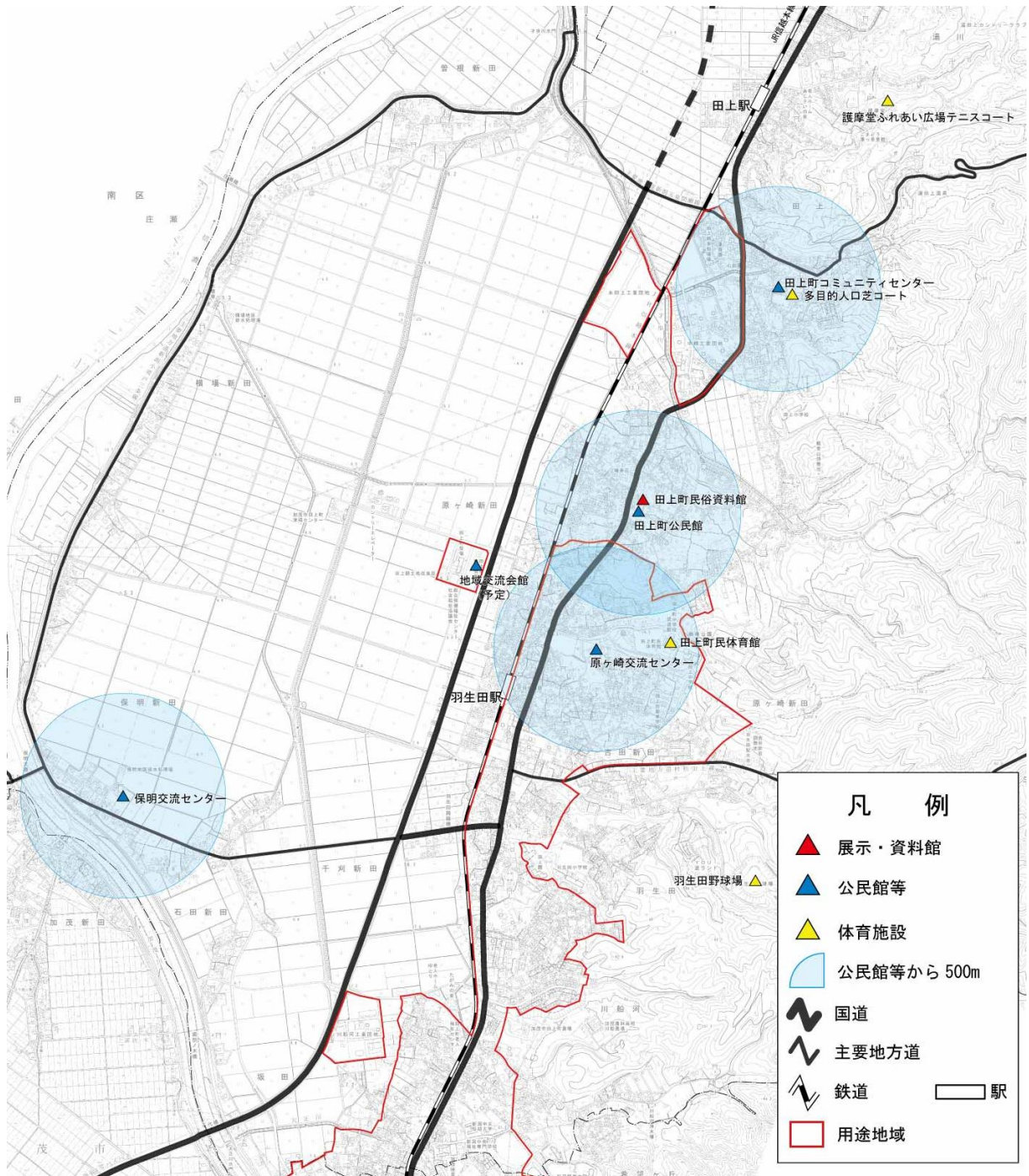


図 教育・文化施設分布状況

出典：田上町HP

(6) 商業施設分布状況

町内にはスーパーマーケットが1件、ドラッグストアが1件、ホームセンターが1件立地しています。

この他日用品を販売する店舗は、コンビニエンスストアが4件、食料品店が10件立地しており、現国道403号沿道には、徒歩圏に商業施設が分布しています。

川通地区は保明新田に店舗が立地するのみとなっています。

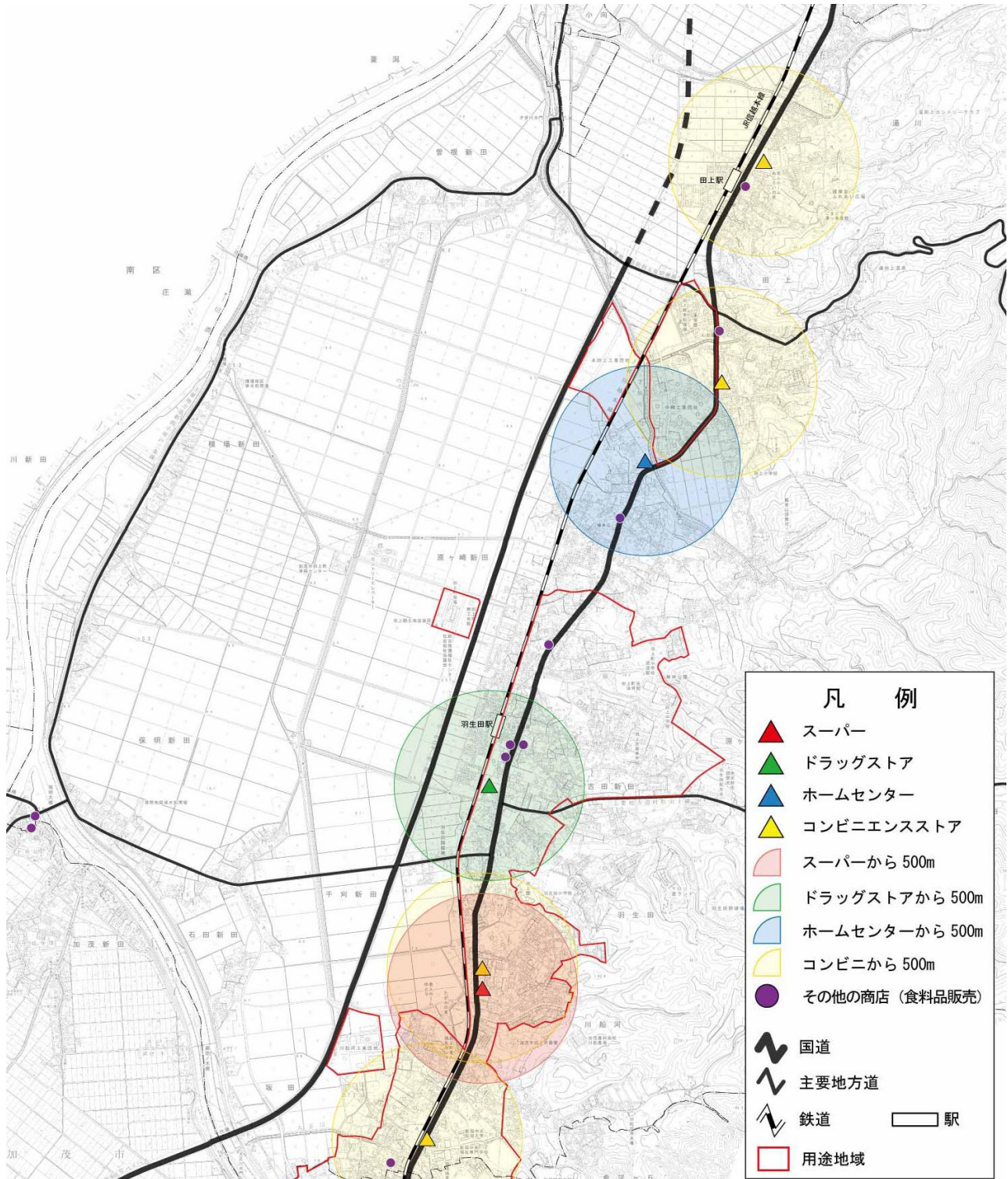


図 商業施設分布状況

(7) 金融機関設分布状況

本町には金融機関が3件、郵便局が2件立地しています。また、A T Mで現金の引き出し等が可能なコンビニエンスストアが4件、いずれも現国道403号沿道に分布しています。

川通地区に金融機関の分布はありません。

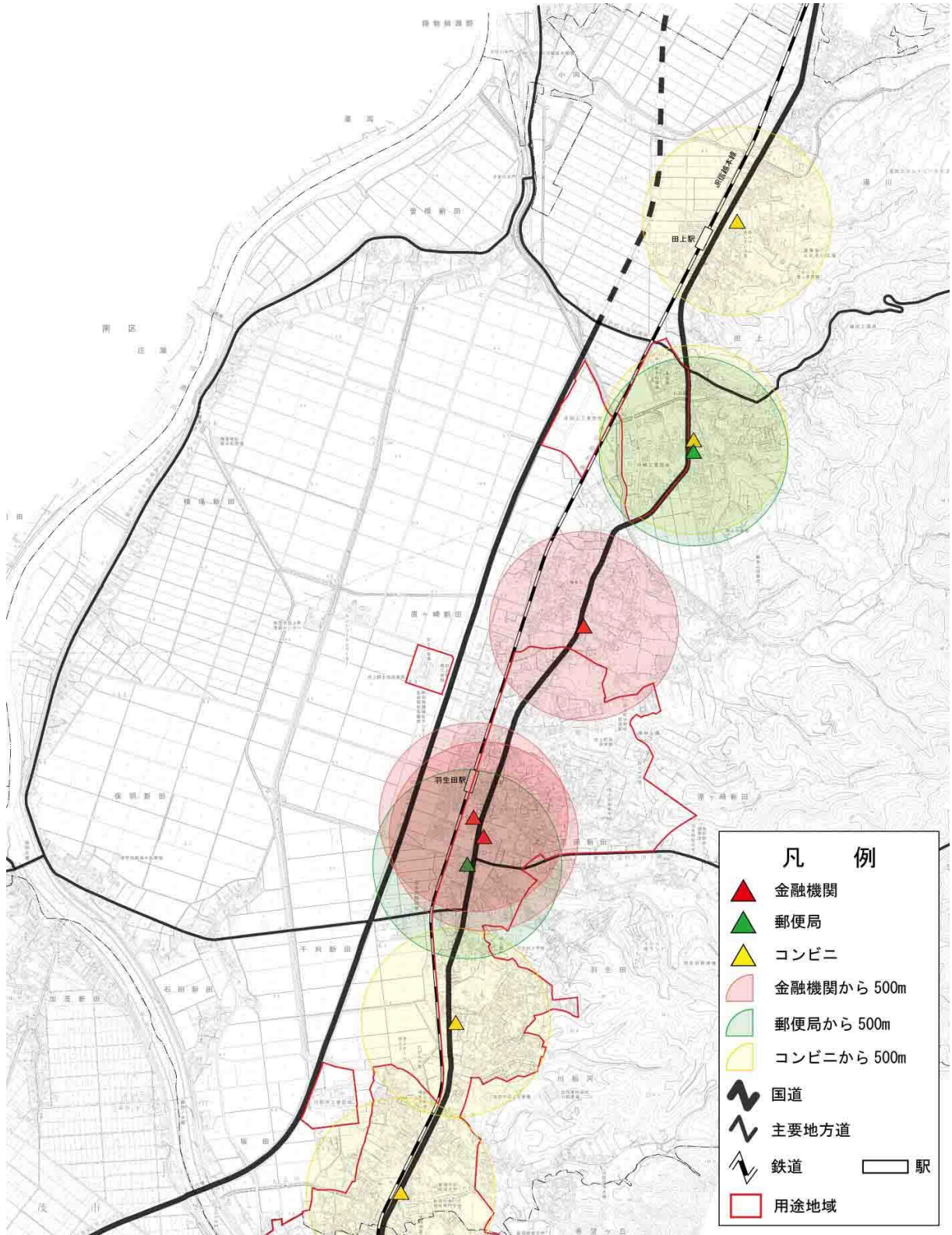


図 金融機関等分布状況

(8) 町民の利便施設の利用地動向

① 買物利用動向

町民が買い物で利用する場所は、買回品、準買回品、最寄品の全てで新潟市が最も多くなっています。

買回品では、三条市が2番目、加茂市が3番目、準買回品では加茂市が2番目、田上町内が3番目となっています。

最寄品は、新潟市(28.7%)、加茂市(27.9%)、田上町内(27.8%)がほぼ同値となっています。日用的な買い物についても7割の町民が町外の商業施設を利用しています。

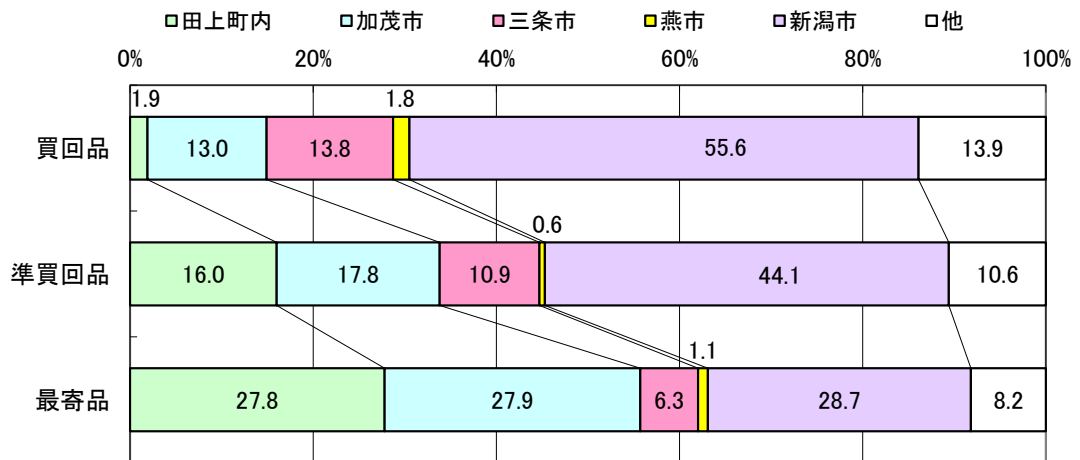


図 町民の買物利用地

資料：新潟県平成28年度消費動向調査

- 買回品**：呉服・寝具、高級衣料（背広・外出着）、服飾品・アクセサリ、靴・カバン、時計・メガネ・カメラ、家庭電気製品、家具・インテリア、文具・書籍、レジャー・スポーツ用品、おもちゃ・楽器・CD、贈答品
- 準買回品**：実用衣料（下着・普段着）、衣料品・化粧品
- 最寄品**：日用雑貨、生鮮食料品（肉・魚・野菜）、一般食料品（菓子・パンを含む）

■生活利便施設の配置への対応に関する現状と課題の整理

現状

- 町内に総合病院はなく、3件の診療所（内科）が分布。用途地域内でも診療所の徒歩圏に入らない地区がある。
- 子育て支援施設は、幼稚園1件、幼稚園1件が立地しており町内の需要量を充足する。このほか子育て支援センター1件、児童クラブが2件ある。
- 介護福祉施設は、通所型5件、入所型4件、訪問型4件が立地する（重複あり）。このほか、地域包括支援センター、法人福祉センター、保健福祉センターが分布。
- 在宅系介護施設は、居宅サービスで需要量を充足できないサービスあり（短期入所療養施設、訪問リハ、通所リハなど）。
- 学校教育施設は小学校2校、中学校1校が分布する。遠方からの通学者はスクールバスを利用する。
- 文化施設は公民館等が4件、体育施設が4件立地する。このほか、町役場隣接地に田上町交流会館が建設される。
- 商業施設は、大規模店舗はないが、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、日用品店が複数分布しており、国道403号沿道は徒歩圏（半径500m）をほぼカバーする。
- 金融機関は、銀行・信用金庫等が3件、郵便局が2件、コンビニエンスストア（ATM設置）が4件分布し、国道403号沿道は徒歩圏をカバーする。
- 2016年（平成28年）現在の町民の最寄品の買物利用地は、新潟市（28.7%）、加茂市（27.9%）、田上町内（27.8%）が同等で並ぶ。

課題

- 増加が想定される要介護者の支援のため、不足する福祉機能の充実、日常的なサービス水準の確保
- 交通利便性の高い駅周辺への商業、医療、福祉、金融などサービス機能の集積による生活の質の向上
- 住民の生活利便の維持に配慮した公民館等の公共施設の再編

→人口規模に見合った適切な都市機能の効果的な配置による住民の安心快適な暮らしの確保

2-5 公共施設の利活用への対応

(1) 下水道整備状況

本町の生活排水は、羽生田地区の公共下水道、田上地区の特定環境保全公共下水道、川通地区の農業集落排水に3区分されます。2017年（平成29年）度末現在、才歩川より南側の公共下水道区域で未整備地区があります。現在の浸水対策の整備完了後に役場付近とする原ヶ崎新田区域他の既事業認可区域（約86ha）から順次整備を行う予定としています。

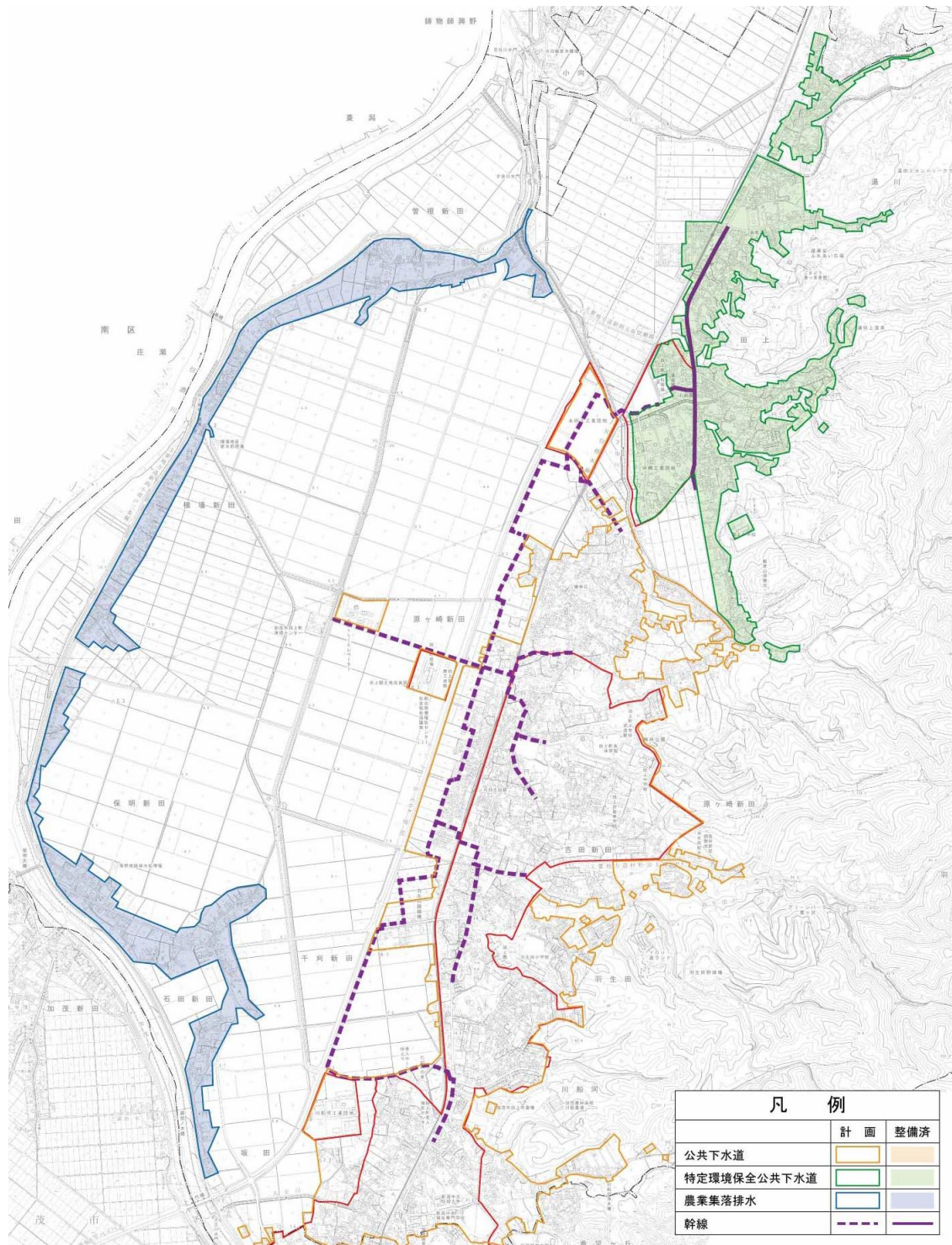


図 下水道整備状況（H29年度末現在）

出典：地域整備課

(2) 田上町財政状況

本町の財政は、年による変動がありますが、40億～50億円規模で推移しています。

2016年（平成28年）の歳入をみると、自主財源である市町村税、使用料及び手数料、財産収入が約13億円で、総額の3割弱となっています。また、歳出では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費が約20億円で、総額の半分近くを占めます。

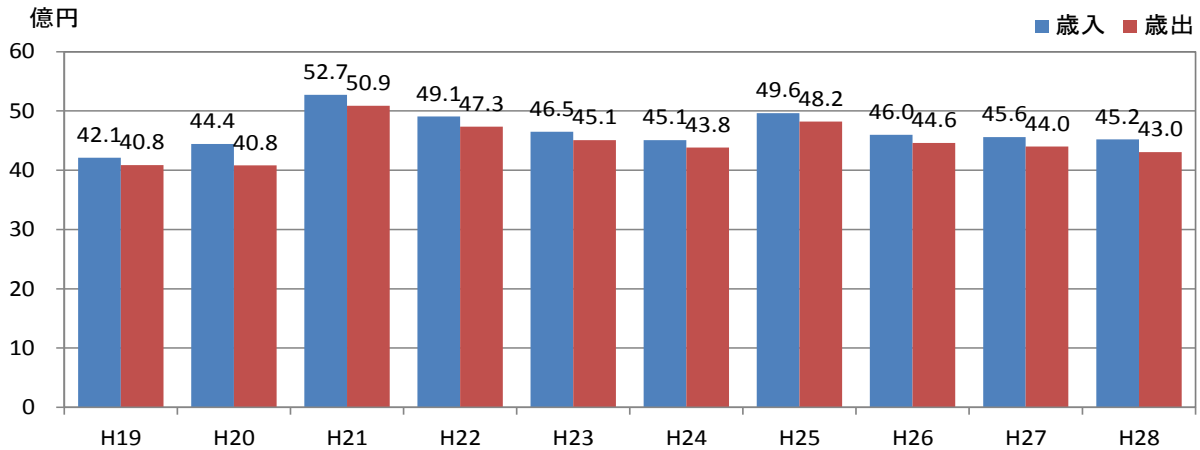


図 田上町の財政規模の推移

資料：総務省決算カード

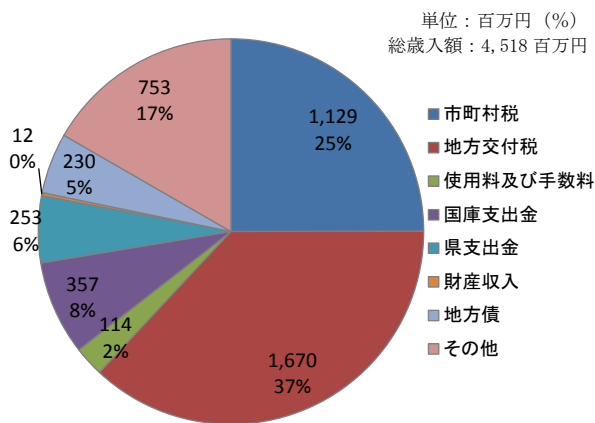


図 H28 年度歳入の内訳

資料：総務省決算カード

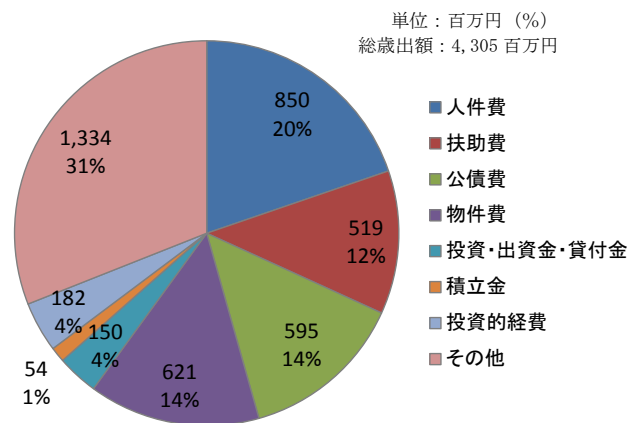


図 H28 年度歳出の内訳

資料：総務省決算カード

本町の財政力指数は、2008年（平成20年）頃の0.45から低下傾向となっており、2015、16年（平成27、28年）は0.40と、県平均の0.50よりも低い値となっています。

経常収支比率は、2010年（平成22年）以降増加傾向となっていますが、2016年（平成28年）現在86.3%で県平均の92.6%を下回ります。従来、市町村は75%を上回らないことが望ましいとされています。

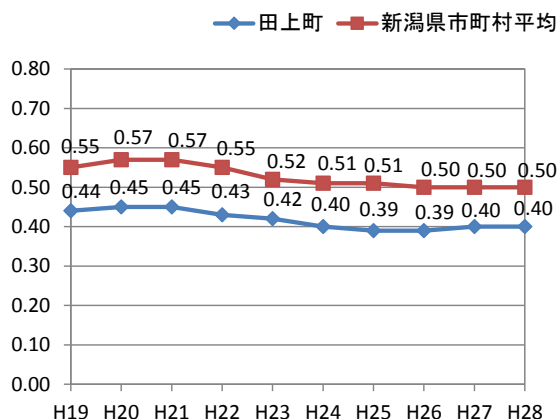


図 財政力指数の推移

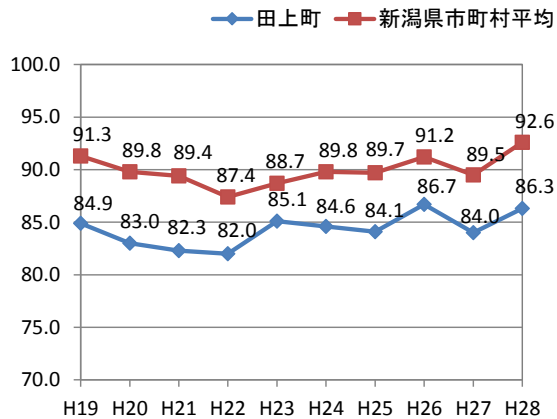


図 経常収支比率の推移

実質公債費比率は低下傾向で推移し、2016年（平成28年）現在12.6%となっています。18%を超えると地方債発行に際して国の許可が必要になります。

将来負担比率は低下傾向で推移し、2016年（平成28年）現在38.9%となっています。地方公共団体の財政の健全化に関する法律における早期健全化基準は市町村で350%以下となっています。

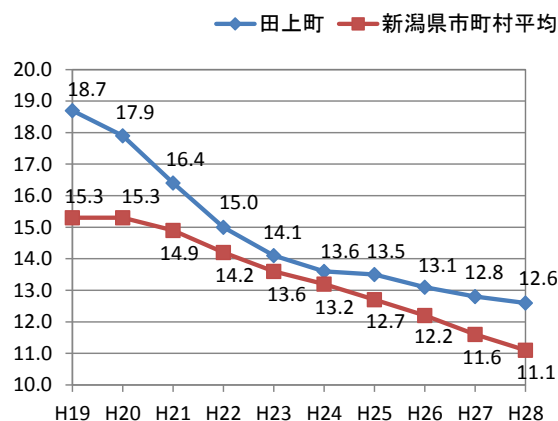


図 実質公債費比率の推移

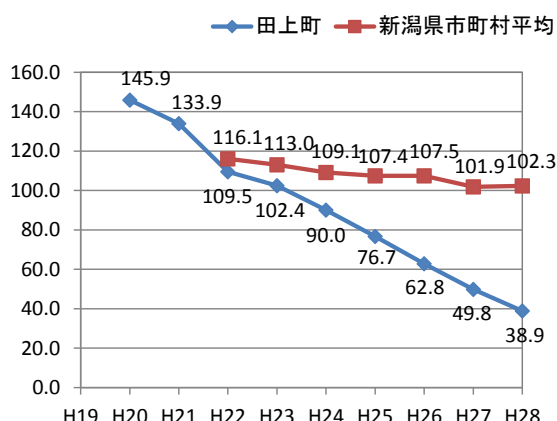


図 将来負担比率の推移

- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。高いほど財源に余裕があるといえる。1.0を上回れば、自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できる。
- 経常収支比率 : 使途が特定されていない一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経常的経費に充当されたものが占める割合。低いほど政策的に使える余裕がある。
- 実質公債費比率 : 自治体の収入に対する負債返済の割合。低いほど行政には低負担となる。18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに国の許可が必要になる。
- 将来負担比率 : 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。低いほど行政には低負担となる。基準範囲は350%以下。

(3) インフラの維持管理

本町が保有する公共施設及びインフラを合計した今後 40 年間の整備額は 330.4 億円で、1 年あたりの平均整備額は 8.3 億円となります。

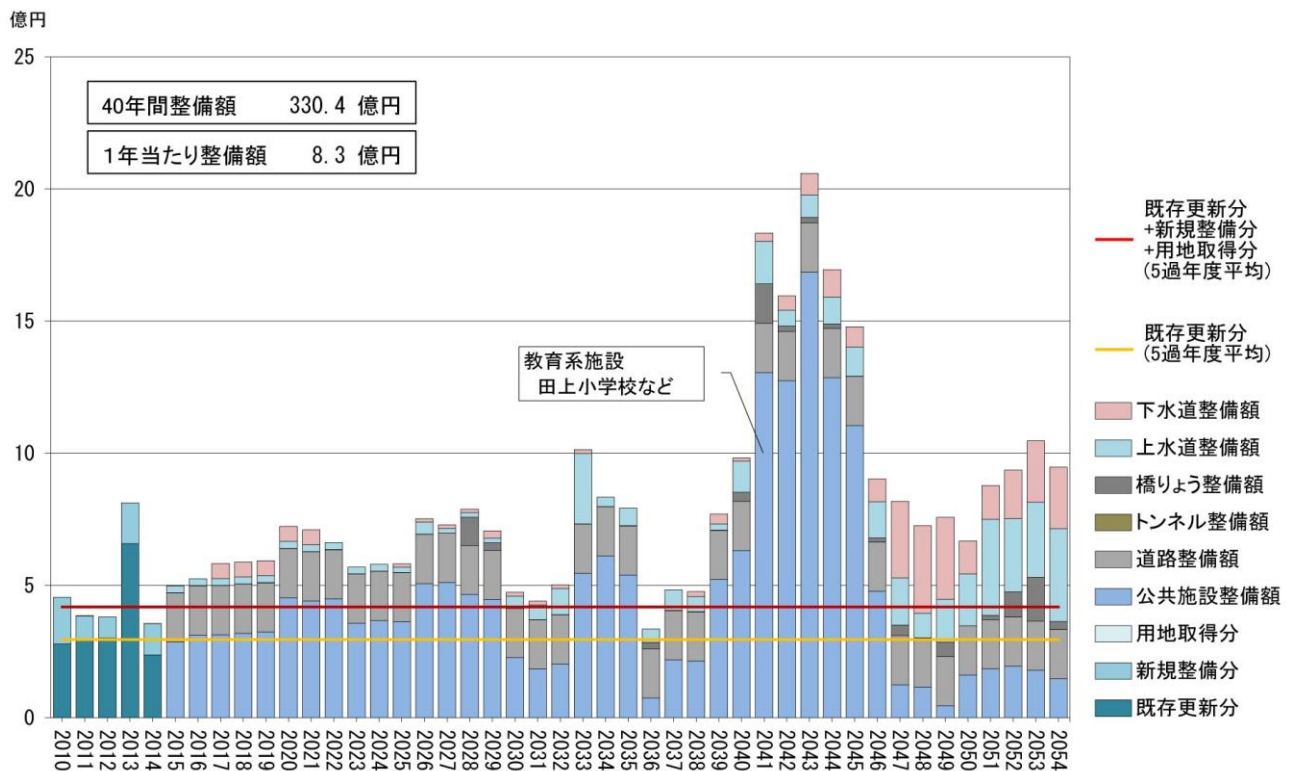


図 公共施設およびインフラ資産の将来更新費用の推計

出典：H27 田上町公共施設等総合管理計画

公共施設等総合管理計画では、施設の老朽化が進む保明交流センター、ふれあいの家は廃止を検討することとしています。また、1960年（昭和35年）の建築から50年以上が経過している田上町公民館においても、道の駅周辺整備に合わせて新しい施設に機能移転し、当該施設を廃止することとしています。

表 廃止を検討する公共施設

施設名	施設概要	廃止理由
保明交流センター	S47 建築 木造	・老朽化の進行、利用数低下による他施設への機能移転（総合管理計画より）
コミュニティデイホームふれあいの家 (旧母子健康センター)	S41 建築 木造	
公民館	S35 建築 木造	・老朽化の進行、新設する田上町地域交流会館への機能移転

出典：H27 田上町公共施設等総合管理計画等

■ 公共施設の利活用への対応に関する現状と課題の整理

現状

- 田上地区（才歩川より北側）は公共下水道が整備済であるのに対し、羽生田地区は下水道が未整備。川通地区の集落は農業集落排水が整備済。
- 町の財政規模は年間 40～50 億円程度で推移。自主財源が 3 割弱、義務的経費は 4 割を超えており、義務的経費が上回る。
- 財政力指数、経常収支比率は新潟県市町村の平均を下回る。
- 今後 40 年間の公共施設整備額は約 330 億円（年平均で 8.3 億円）が見込まれる。
- 既存公共施設のうち、老朽化が著しい保明交流センター、ふれあいの家は廃止の見通し。現公民館は機能移転。

課題

- 下水道整備等の既存インフラの有効活用、未整備地区における将来の人口誘導を見据えた効果的・効率的な整備
- 公共施設の統廃合や新設を踏まえた適切な維持管理と有効利用

→ 限りある財政状況の中、既存の公共施設の再編・更新などによる効率的なまちづくり

ここまでは、町の現状分析をもとに、5つの項目別の課題を整理しました。
一方で、町の人口は今後さらに減少し、少子高齢化も進行していきます。このような状況下においても、町民がこの町で暮らし続けるために解決すべき課題を整理します。

■ 項目別課題

1. 人口減少・低密度化への対応

- 都市機能が集まるコンパクトな市街地への人口集積による高密なまちづくり

2. コンパクトな土地利用への対応

- 市街地の外側で開発や建築が散見される中、一定の区域内での効果的で安全な土地利用の展開と自然環境の保全

3. 公共交通整備への対応

- 町の交通拠点の形成と移動環境の改善による暮らしやすいまちづくり

4. 生活利便施設の配置への対応

- 人口規模に見合った適切な都市機能の効果的な配置による住民の安心快適な暮らしの確保

5. 公共施設の利活用への対応

- 限りある財政状況の中、既存の公共施設の再編・更新などによる効率的なまちづくり

人口減少・少子高齢化の中でも
町内で暮らし続けるために…

■ 町内で暮らし続けるために解決すべき課題

課題 1 町民の利便施設の不足

課題 2 市街地の空洞化に伴う行政投資効率の低下

課題 3 町民の移動手段の不足

課題 1 町民の利便施設の不足

町民の意識としては、町内の買物環境に 61.8%が不満を感じています。実際に町民の最寄品の買物利用地は町内が 18.9%程度であり、近隣の新潟市や加茂市を下回っている状況です。また医療機関については 57.1%が不満を感じています。

今後の人口減少や町民が町外の利便施設を利用する傾向が続くことにより、町内の利便施設の利用者数が減少し、既存の施設が廃業・撤退するおそれがあります。これは、町民の生活の質を低下させ、人口の減少に拍車をかける原因となります。

(参考) 利用人口と都市機能

国土交通省

○ 商業・医療・福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて、以下のような圏域人口が求められる。



※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圏と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圏や立地戦略は様々

* コンビニエンスストア

大都市住宅地⇒商圏：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客

その他の地域⇒商圏：半径2～3キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：3,000人～4,000人、流動客

* 食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

* ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

国土交通省 都市局 第2回都市再構築戦略検討委員会

有限会社 リティールワーク 代表 服部年明 氏 プレゼン資料より抜粋 38

表 町内の都市機能分布数

施設名	立地数
診療所(内科)	3
住宅訪問サービス	2
デイサービスセンター	2
地域包括支援センター	1
老健・特養	2
コンビニエンスストア	4
食品スーパー	1

高齢者福祉で不足するサービス

- 訪問リハビリテーション
- 居宅療養管理指導
- 通所リハビリテーション
- 短期入所療養介護
- 特定施設入居者生活介護
- 介護老人福祉施設
- 介護療養型医療施設

資料：田上町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

□ 田上町内 □ 加茂市 □ 三条市 □ 燕市 □ 新潟市 □ 他

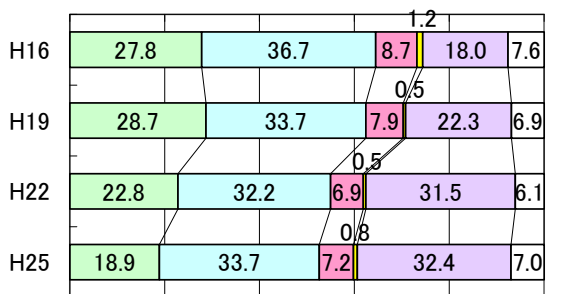


図 町民の最寄品買物利用地

資料：新潟県消費動向調査

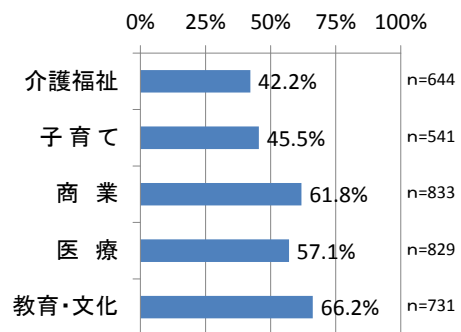


図 町民の利便施設に関する不満度

資料：H29 立地適正化計画アンケート

【アンケート自由意見】

- ・ 医療、福祉、商業などの施設を誘致し、立地の良いエリアに集約することで、公共交通拠点を整備し、便利で暮らしやすいまちづくりを目指してほしい。(H29 立地適正化計画アンケート)
- ・ 休日は田上町を出ずに田上町で学び、遊び、交流し、地域の産業、施設に支出できる、そんな町になってほしい。田上町の医療施設が少ない。病気になったとき、町外に出かけなければいけないのはとてもわずらわしい。(H28 総合計画アンケート)

課題 2 市街地の空洞化に伴う行政投資効率の低下

本町の住居系用途地域の人口密度は 29.1 人/ha で、県の平均 45.3 人/ha（非線引き都市計画区域のみ）を大きく下回り、低密度な状況です。一方、町内で近年行われる開発行為や住宅等の建築は、用途地域の外縁部や外側が多くなっています。

人口減少と高齢化が進行する中、本来のまち中である市街地の中心部においても、人口減少とともに空き家や空き地が増加し、空洞化が進行している状況です。

この状況が続くと、市街地内のにぎわいの低下や近所づきあい等の希薄化が進み、コミュニティの維持が困難な状況に陥るとともに、地域の防災・防犯機能が低下していきます。また、ごみ処理や除雪などの行政サービスやインフラの維持管理が非効率になり、サービス水準が低下するおそれがあります。

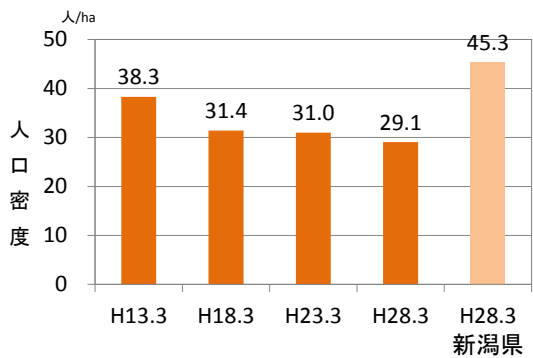


図 住居系用途地域内の人口密度推移

資料：新潟県の都市計画

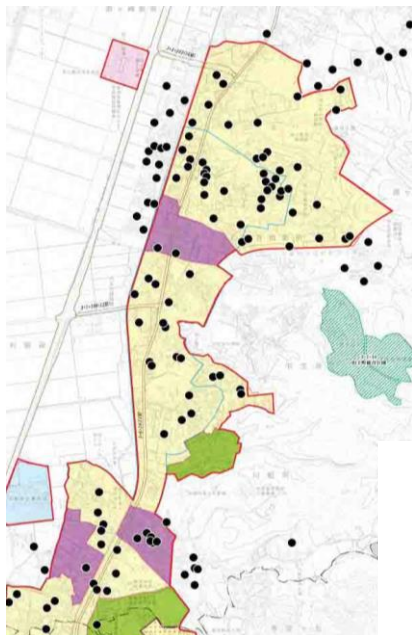


図 空き家分布状況

資料：H28.3 町調査

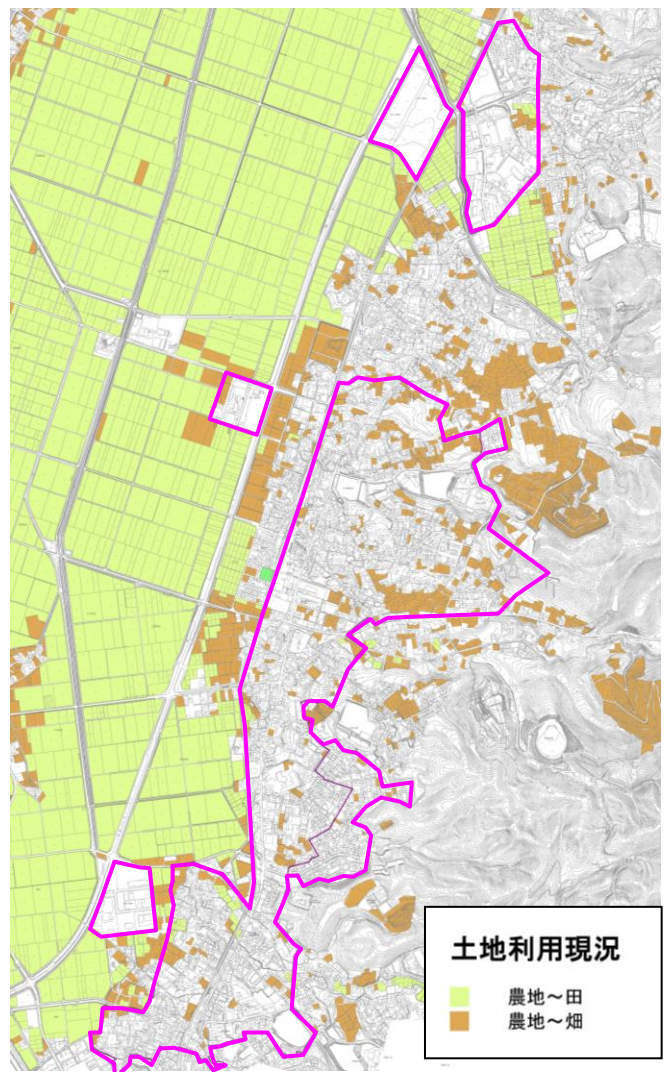


図 未利用地分布状況

出典：H24 都市計画基礎調査

【アンケート自由意見】

- ・新しく施設を建設するよりも既存施設の有効活用が大事ではないか。空家が目立つ。景観を損ねては困る。(H29 立地適正化計画アンケート)
- ・住宅地の整備、空き地、空家の整備をし、若い世代へ手軽に提供できるといいと思います。(H29 立地適正化計画アンケート)

課題3 町民の移動手段の不足

町民の意識としては、町内の公共交通に68%が不満を感じています。また、公共交通空白地である川通地区ではその比率が92%と高い状況になっています。

現在町内には2つの鉄道駅と路線バス（1路線）が整備されていますが、町域全域をカバーしていません。また、公共交通の利用者数は減少傾向となっています。

今後、高齢化の進行等により自動車を運転しない町民が増加し、公共交通の重要性が増すものと考えられます。しかし現状のままでは、路線バスの運行数の減少による沿線住民の生活利便性の低下や、公共交通空白地居住者の移動手段が制限された日常生活上、不便な状態が続きます。

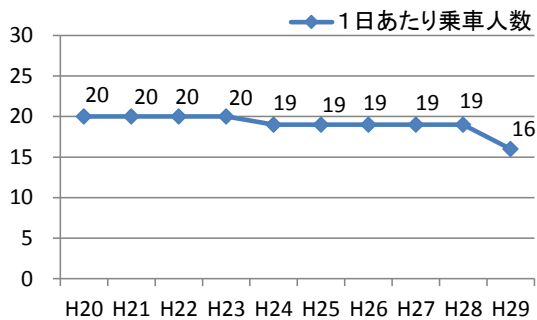


図 路線バス乗車数(加茂市幸町～湯っ多里館)

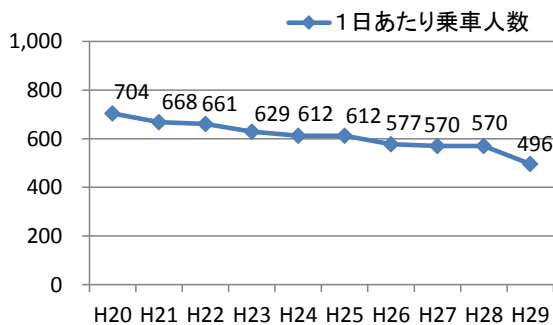


図 鉄道乗車数(JR 羽生田駅)

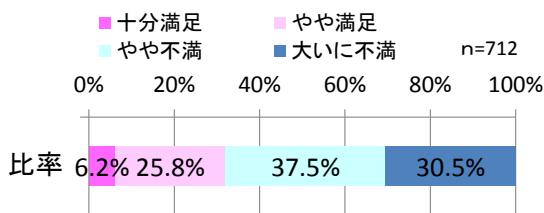


図 町民の公共交通に関する満足度

資料：H29 立地適正化計画アンケート

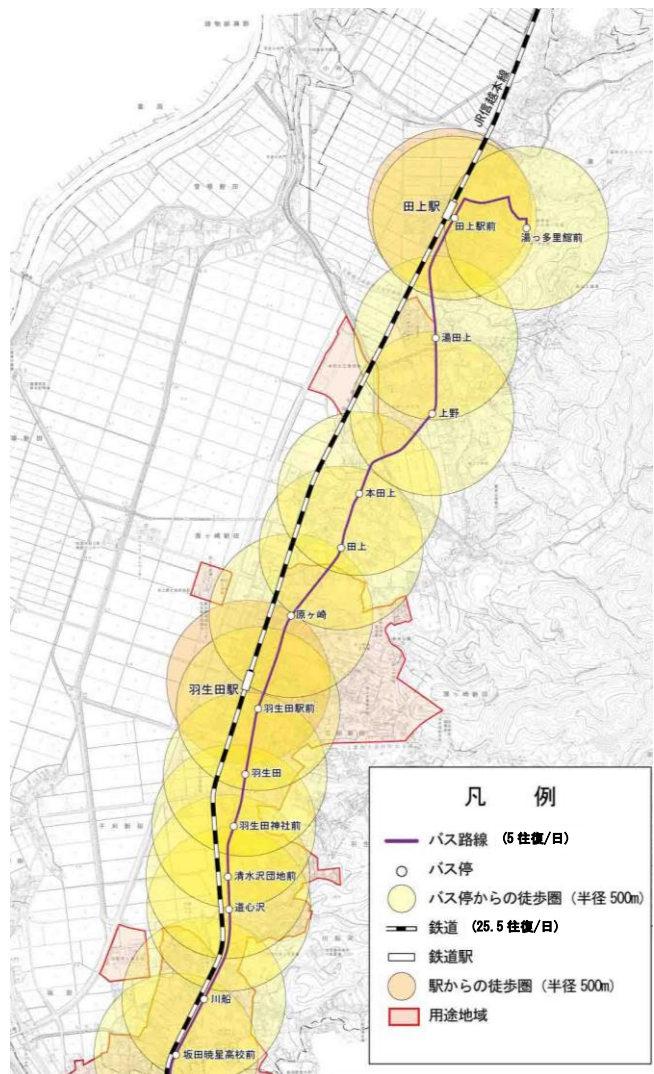


図 公共交通整備状況・交通拠点からの徒歩圏

出典：(バス) 田上町資料、(鉄道) JR 東日本 HP

【アンケート自由意見】

- ・町内だけの小型バスが走ってくるとありがたい。私は今自分で運転し、出かけているけれど、運転しなくなったらどうするか心配です。タクシーばかりでは大変。安く町内バスが走ってくれたらありがたいです。(H29 立地適正化計画アンケート)
- ・羽生田駅周辺の道路が狭く、小学生、車が多いので危険です。バスが駅前まで入れないことも利用促進の足かせになっていると思います。(H28 総合計画アンケート)

